

注3

大学番号：国064

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

岡山大学大学院 社会文化科学研究科（博士前期課程）

国際社会専攻，日本・アジア文化専攻，

人間社会文化専攻，法政理論専攻，

経済理論・政策専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 岡山大学

平成30年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院社会文化科学研究科

＜国際社会専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	26

＜日本・アジア文化専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	28
2. 授業科目の概要	32
3. 施設・設備の整備状況、経費	37
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	38
5. 教員組織の状況	42
6. 留意事項等に対する履行状況等	48
7. その他全般的事項	50

＜人間社会文化専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	52
2. 授業科目の概要	56
3. 施設・設備の整備状況、経費	61
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	62
5. 教員組織の状況	66
6. 留意事項等に対する履行状況等	73
7. その他全般的事項	75

＜法政理論専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	77
2. 授業科目の概要	81
3. 施設・設備の整備状況、経費	86
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	87
5. 教員組織の状況	91
6. 留意事項等に対する履行状況等	97
7. その他全般的事項	99

＜経済理論・政策専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	101
2. 授業科目の概要	105
3. 施設・設備の整備状況、経費	111
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	112
5. 教員組織の状況	116
6. 留意事項等に対する履行状況等	122
7. その他全般的事項	124

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 岡山大学

(2) 大学名

岡山大学

(3) 大学の位置

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中三丁目1番1号

(岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マキノ ヒロフミ) 榎野博史 (平成29年4月1日)		
理事	(タカハシ カヨ) 高橋香代 (平成29年4月1日)		
研究科長	(タナカ トモコ) 田中共子 (平成29年4月1日)		
専攻長	(カナセキ タケシ) 金関猛 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会文化科学研究科 国際社会専攻 (博士前期課程) 修士(文学) 修士(法学) 修士(経済学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係 法学関係 経済学関係	2年	14人	28人	基礎となる学部等 文学部 法学部 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		14人 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.28倍	
志願者数		4 (-) [2]	() () []	() () []	() () []		
受験者数		4 (-) [2]	() () []	() () []	() () []		
合格者数		4 (-) [2]	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数		4 (-) [2]	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A		0.28					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	4 [2] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	4人	0人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	4人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学研究科 国際社会専攻（博士前期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
	国際社会言語文化論1	1前	1			1					
	国際社会言語文化論2	1前	1				1				
	国際政治論	1・2前	2			1					
	世界経済論	1・2前	2			1					
	現代ドイツ文化論1	1・2前		2			1				
	現代ドイツ文化論2	1・2後		2			1				
	現代ドイツ文化論演習1	1・2前		2			1				
	現代ドイツ文化論演習2	1・2後		2			1				
	近代ドイツ言語文化論1	1・2前		2			1				
	近代ドイツ言語文化論2	1・2後		2			1				
	近代ドイツ言語文化論演習1	1・2前		2			1				
	近代ドイツ言語文化論演習2	1・2後		2			1				
	近代フランス文化論1	1・2前		2			1				
	近代フランス文化論2	1・2後		2			1				
	近代フランス文化論演習1	1・2前		2			1				
	近代フランス文化論演習2	1・2後		2			1				
	近現代フランス文学論1	1・2前		2		1					
	近現代フランス文学論2	1・2後		2		1					
	近現代フランス文学論演習1	1・2前		2		1					
	近現代フランス文学論演習2	1・2後		2		1					
	現代アメリカ文学論1	1・2前		2		1					
	現代アメリカ文学論2	1・2後		2		1					
	現代アメリカ文学論演習1	1・2前		2		1					
	現代アメリカ文学論演習2	1・2後		2		1					
	現代イギリス・アイルランド文学1	1・2前		2				1			
	現代イギリス・アイルランド文学2	1・2後		2				1			
	現代イギリス・アイルランド文学演習1	1・2前		2				1			
	現代イギリス・アイルランド文学演習2	1・2後		2				1			
	現代ドイツ文学論1	1・2前		2		1					
	現代ドイツ文学論2	1・2前		2		1					
	現代ドイツ文学論演習1	1・2後		2		1					
	現代ドイツ文学論演習2	1・2後		2		1					
	イギリス文学論1	1・2前		2		1					
	イギリス文学論2	1・2前		2		1					
	イギリス文学論演習1	1・2後		2		1					
	イギリス文学論演習2	1・2後		2		1					
	イギリス小説論	1・2前		2						1	
	イギリス小説論演習	1・2後		2						1	
	イギリス社会と文化	1・2前		2		1					
	ドイツ文芸表象論1	1・2前		2		1					
	ドイツ文芸表象論2	1・2後		2		1					
	ドイツ社会と文化	1・2前		2			1				
	ドイツ語圏の社会と歴史	1・2前		2		1					
	ドイツ語圏社会1	1・2前		2			1				
	ドイツ語圏社会2	1・2後		2		1					
	日独言語文化交流論	1・2前		2			1				
	時事ドイツ語1	1・2前		2			1				
	時事ドイツ語2	1・2後		2			1				
	時事ドイツ語演習1	1・2前		2			1				
	時事ドイツ語演習2	1・2後		2			1				
	ドイツ語国際試験研究1	1・2前		2			1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
	国際社会言語文化論1	1前	1			5	5	2			1
	国際社会言語文化論2	1前	1			5	5	2			1
	国際政治論	1・2前	2			1					
	世界経済論	1・2前	2			1					
	現代ドイツ文化論1	1・2前		2			1				
	現代ドイツ文化論2	1・2後		2			1				
	現代ドイツ文化論演習1	1・2前		2			1				
	現代ドイツ文化論演習2	1・2後		2			1				
	近代ドイツ言語文化論1	1・2前		2			1				
	近代ドイツ言語文化論2	1・2後		2			1				
	近代ドイツ言語文化論演習1	1・2後		2			1				
	近代ドイツ言語文化論演習2	1・2後		2			1				
	近代フランス文化論1	1・2前		2			1				
	近代フランス文化論2	1・2後		2			1				
	近代フランス文化論演習1	1・2前		2			1				
	近代フランス文化論演習2	1・2後		2			1				
	近現代フランス文学論1	1・2前		2		1					
	近現代フランス文学論2	1・2後		2		1					
	近現代フランス文学論演習1	1・2前		2		1					
	近現代フランス文学論演習2	1・2後		2		1					
	現代アメリカ文学論1	1・2前		2		1					
	現代アメリカ文学論2	1・2後		2		1					
	現代アメリカ文学論演習1	1・2前		2		1					
	現代アメリカ文学論演習2	1・2後		2		1					
	現代イギリス・アイルランド文学1	1・2前		2				1			
	現代イギリス・アイルランド文学2	1・2後		2				1			
	現代イギリス・アイルランド文学演習1	1・2前		2				1			
	現代イギリス・アイルランド文学演習2	1・2後		2				1			
	現代ドイツ文学論1	1・2前		2		1					
	現代ドイツ文学論2	1・2前		2		1					
	現代ドイツ文学論演習1	1・2後		2		1					
	現代ドイツ文学論演習2	1・2後		2		1					
	イギリス文学論1	1・2前		2		1					
	イギリス文学論2	1・2前		2		1					
	イギリス文学論演習1	1・2後		2		1					
	イギリス文学論演習2	1・2後		2		1					
	イギリス小説論	1・2前		2						1	
	イギリス小説論演習	1・2後		2						1	
	イギリス社会と文化	1・2前		2		1					
	ドイツ文芸表象論1	1・2前		2		1					
	ドイツ文芸表象論2	1・2後		2		1					
	ドイツ社会と文化	1・2前		2			1				
	ドイツ語圏の社会と歴史	1・2前		2			1				
	ドイツ語圏社会1	1・2前		2			1				
	ドイツ語圏社会2	1・2後		2			1				
	日独言語文化交流論	1・2前		2			1				
	時事ドイツ語1	1・2前		2			1				
	時事ドイツ語2	1・2後		2			1				
	時事ドイツ語演習1	1・2前		2			1				
	時事ドイツ語演習2	1・2後		2			1				
	ドイツ語国際試験研究1	1・2前		2			1				

研究科 共通科目	文化交流論1	1・2前	2						1
	文化交流論2	1・2後	2						1
	対照音韻論1	1・2前	2						1
	対照音韻論2	1・2後	2						1
	中国俗文学論1	1・2前	2						1
	中国俗文学論2	1・2後	2						1
	東アジア共生学	1・2後	2						5
	東アジア国際・地域協カワークショップ	1・2前	2						1
	日本文化研究	1・2後	2						10
	中国の思想1	1・2前	2						1
	中国の思想2	1・2後	2						1
	中国の思想3	1・2前	2						1
	中国の思想4	1・2後	2						1
	東アジア言語文化史論	1・2前	2						1
	アカデミック日本語演習	1・2後	2						1
	アカデミック中国語1	1・2前	2						1
	アカデミック中国語2	1・2後	2						1
	学術日本語演習	1・2前	2						1
	日本語教育評価法	1・2前	2						1
	言語教育と日本語教育	1・2後	2						1
	日本文学研究法演習	1・2前	2						1
	中国俗文学演習1	1・2後	2						1
	中国俗文学演習2	1・2後	2						1
	言語文化教育研究	1・2後	2						1
	学術英語演習	1・2後	2						1
	Seminar in Academic English	1・2後	2						1
日本法政経事情1	1・2前	2						1	
日本法政経事情2	1・2後	2						1	
日本雇用労働事情1	1・2前	2						1	
日本雇用労働事情2	1・2後	2						1	
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前	2						1	

研究科 共通科目	文化交流論1	1・2後	2						1
	文化交流論2	1・2後	2						1
	対照音韻論1	1・2前	2						1
	対照音韻論2	1・2後	2						1
	中国俗文学論1	1・2前	2						1
	中国俗文学論2	1・2後	2						1
	東アジア共生学	1・2後	2	1	2	1			2
	東アジア国際・地域協カワークショップ	1・2前	2						1
	日本文化研究	1・2後	2						10
	中国の思想1	1・2前	2						1
	中国の思想2	1・2後	2						1
	中国の思想3	1・2前	2						1
	中国の思想4	1・2後	2						1
	東アジア言語文化史論	1・2前	2						1
	アカデミック日本語演習	1・2後	2						1
	アカデミック中国語1	1・2前	2						1
	アカデミック中国語2	1・2後	2						1
	学術日本語演習	1・2前	2						1
	日本語教育評価法	1・2前	2						1
	言語教育と日本語教育	1・2前	2						1
	日本文学研究法演習	1・2前	2						1
	中国俗文学演習	1・2後	2						1
	中国俗文学演習2	1・2後	2						1
	言語文化教育研究	1・2後	2						1
	学術英語演習	1・2前	2						1
	Seminar in Academic English	1・2前	2						1
日本法政経事情1	1・2前	2						1	
日本法政経事情2	1・2後	2						1	
日本雇用労働事情1	1・2前	2						1	
日本雇用労働事情2	1・2後	2						1	
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前	2						1	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・ 授業内容の見直し等により、「国際社会言語文化論1」の担当教員を「教授1」から「教授5」「准教授5」「講師2」「兼任・兼担1」に変更。
- ・ 授業内容の見直し等により、「国際社会言語文化論2」の担当教員を「准教授1」から「教授5」「准教授5」「講師2」「兼任・兼担1」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「近代ドイツ言語文化論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「フランス言語論2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「フランス文学テキスト分析1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「時事フランス語2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「American Social Issues through the Lens of Humor」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「TESOL Methods (Teaching Skills)」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「Action Research in English Classrooms」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「国際公務論演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「欧米経済史」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 担当予定教員の退職により、「経済学史」及び「経済学史演習」の担当教員を「教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・ 授業内容の見直し等により、「Japanology1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「教授1」から「講師1」に変更。
- ・ 授業内容の見直し等により、「Japanology2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・ 授業内容の見直し等により、「Japanology3」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「講師1」に変更。
- ・ 授業内容の見直し等により、「Japanology4」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・ カリキュラムの見直し等により、「Japanology5」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「教授1」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「International and Comparative Law」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「英詩論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ都市論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「文化交流論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・ 担当予定教員の退職等により、「東アジア共生学」の担当教員を「兼任・兼担5」から「教授1」「准教授2」「講師1」「兼任・兼担2」に変更。
- ・ カリキュラムの見直し等により、「中国俗文学演習1」及び「中国俗文学演習2」を1科目にまとめて「中国俗文学演習」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「学術英語演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・ 他の授業科目との調整により、「Seminar in Academic English」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	216 科目	科目	226 科目	10 科目 []	211 科目 [Δ5]	科目 []	221 科目 [Δ5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本法政経事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
2	日本法政経事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
3	日本雇用労働事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
4	日本雇用労働事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
5	中国俗文学演習 2	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直し等により, 廃止した。代替措置無し。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>【大学の所見】 1~4について, 平成29年度以前入学者には開講済みであり, また, 平成30年度入学者に対しては, 当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。5について, 平成30年度以降入学者にのみ適用させる予定で届け出たが, 廃止することになったため, 当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。以上のことから, 学生の履修への影響は無いものとする。</p> <p>【学生への周知方法】 前述の理由により学生へは周知していない。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{226} = \boxed{2.21} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	671,441 m ²	0 m ²	0 m ²	671,441 m ²			
	運動場用地	92,955 m ²	0 m ²	0 m ²	92,955 m ²			
	小 計	764,396 m ²	0 m ²	0 m ²	764,396 m ²			
	そ の 他	41,161 m ²	0 m ²	0 m ²	41,161 m ²			
	合 計	805,557 m ²	0 m ²	0 m ²	805,557 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(346,753 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(346,753 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	163 室	150 室	296 室	21 室 (補助職員 13 人)	3 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成30年4月採用予定の専任教員2名が未採用のため(30)		
	社会文化科学研究科 国際社会専攻		28 30 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	研究科単位で特定不明なため、大学全体の数(機械・器具、標本を除く)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	点	点	点			
	社会文化科学研究科	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)	
計	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	20,738 m ²		1,553 席		1,514,666 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	10,897 m ²		陸上競技場, 野球場, テニスコート, 弓道場, プール等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお, 昨年度の報告において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	岡山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部					学士(文学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
人文学科	4	175	—	700		1.04	平成16年度		
教育学部					学士(教育学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
学校教育教員養成課程	4	250	—	1,000		1.03	平成11年度		
養護教諭養成課程	4	30	—	120		1.00	昭和53年度		
法学部					学士(法学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
法学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.02	平成16年度		
夜間主コース	4	20	—	80		1.07	平成16年度		
経済学部					学士(経済学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
経済学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.04	平成16年度		
夜間主コース	4	40	—	160		1.06	平成16年度		
理学部					学士(理学), 学士(学術)	1.06		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
数学科	4	20	3年次20	80		1.08	平成7年度		
物理学科	4	35		140		1.04	平成7年度		
化学科	4	30		120		1.09	平成7年度		
生物学科	4	30		120		1.06	平成7年度		
地球科学科	4	25		100		1.06	平成7年度		
医学部					学士(医学), 学士(看護学), 学士(保健学), 学士(学術)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
医学科	6	112	2年次5	712		1.00	昭和24年度		
保健学科						0.99			
看護学専攻	4	80	3年次10	340		1.00	平成10年度		
放射線技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
検査技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
歯学部					学士(歯学)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
歯学科	6	48	2年次5	308		1.00	昭和54年度		学生受入は昭和55年度
薬学部					学士(薬学), 学士(創薬科学), 学士(学術)	1.02		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
薬学科	6	40	—	240		1.02	平成18年度		
創薬科学科	4	40	—	160		1.04	平成18年度		

工学部				学士(工学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
機械システム系学科	4	160	3年次30	640	1.02	平成23年度		
電気通信系学科	4	100		400	1.06	平成23年度		
情報系学科	4	60		240	1.02	平成23年度		
化学生命系学科	4	140		560	1.02	平成23年度		
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	—	平成12年度		平成23年度より学生募集停止
環境理工学部				学士(環境理工学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
環境数理学科	4	20	—	80	1.03	平成6年度		
環境デザイン工学科	4	50	—	200	1.05	平成6年度		
環境管理工学科	4	40	—	160	1.04	平成6年度		
環境物質工学科	4	40	—	160	1.05	平成6年度		
農学部				学士(農学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
総合農業科学科	4	120	—	480	1.04	昭和61年度		
教育学研究科 (修士課程)				修士(教育学)	1.18		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
教育科学専攻	2	37	—	37	1.18	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
学校教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
発達支援学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教科教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教育臨床心理学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
(専門職学位課程)				教職修士(専門職)	0.88			
教職実践専攻	2	45	—	45	0.88	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
教職実践専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
社会文化科学研究科 (博士前期課程)				修士(文学), 修士(法学), 修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共政策学), 修士(文化科学), 修士(学術)	0.53		岡山市北区津島中三丁目1番1号	平成18年度より名称変更
国際社会専攻	2	14	—	14	0.28	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
日本・アジア文化専攻	2	12	—	12	1.08	平成30年度		
人間社会文化専攻	2	30	—	30	0.50	平成30年度		
法政理論専攻	2	15	—	15	0.46	平成30年度		
経済理論・政策専攻	2	6	—	6	0.33	平成30年度		
組織経営専攻	2	11	—	25	0.59	平成18年度	平成30年度から定員減 14→11	
社会文化基礎学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
比較社会文化学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
公共政策科学専攻	2	—	—	—	—	平成18年度		
(博士後期課程)				博士(文学), 博士(法学), 博士(経済学), 博士(経営学), 博士(文化科学), 博士(学術)	0.71			
社会文化学専攻	3	12	—	36	0.71	平成16年度		
自然科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	

(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(学術)	1.08			
数理物理科学専攻	2	38	—	76	0.93	平成11年度		
分子科学専攻	2	24	—	48	0.89	平成17年度		
生物科学専攻	2	22	—	44	0.74	平成17年度		
地球科学専攻	2	16	—	32	0.96	平成11年度		
機械システム工学専攻	2	98	—	196	1.20	平成11年度		
電子情報システム工学専攻	2	90	—	180	1.09	平成11年度		
応用化学専攻	2	50	—	100	1.14	平成27年度		
生命医用工学専攻	2	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(学術)	0.54			
数理物理科学専攻	3	6	—	26	0.52	平成24年度		平成30年度から定員減 10→6
地球生命物質科学専攻	3	11	—	45	0.58	平成24年度		平成30年度から定員減 17→11
学際基礎科学専攻	3	10	—	10	0.50	平成30年度		
産業創成工学専攻	3	18	—	60	0.50	平成17年度		平成30年度から定員減 21→18
応用化学専攻	3	5	—	19	0.61	平成27年度		平成30年度から定員減 7→5
化学生命工学専攻	3	—	—	—	—	平成24年度		平成27年度より学生募集停止
生命医用工学専攻	3	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士課程) 5年一貫制				博士(理学), 博士(学術)	0.70			
地球惑星物質科学専攻	5	4	—	20	0.70	平成21年度		
保健学研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(博士前期課程)				修士(看護学), 修士(保健学)	1.01			
保健学専攻	2	26	—	52	1.01	平成15年度		
(博士後期課程)				博士(看護学), 博士(保健学)	1.03			
保健学専攻	3	10	—	30	1.03	平成17年度		
環境生命科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(環境学), 修士(農学), 修士(学術)	0.90			
社会基盤環境学専攻	2	30	—	60	0.68	平成24年度		
生命環境学専攻	2	23	—	46	0.97	平成24年度		
資源循環学専攻	2	43	—	86	0.86	平成24年度		
生物資源科学専攻	2	25	—	50	1.12	平成24年度		
生物生産科学専攻	2	38	—	76	0.94	平成24年度		
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(環境学), 博士(農学), 博士(学術)	0.65			
環境科学専攻	3	22	—	66	0.69	平成24年度		
農生命科学専攻	3	20	—	60	0.61	平成24年度		
医歯薬学総合研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(修士課程)				修士(医科学), 修士(公衆衛生学), 修士(歯科学), 修士(学術)	1.22			
医歯科学専攻	2	20	—	40	1.22	平成17年度		
(博士前期課程)					0.88			

薬科学専攻	2	37	—	77	修士(薬科学)	0.88	平成22年度		平成30年度から定員減 40→37
(博士後期課程)									
薬科学専攻	3	9	—	29	博士(薬科学), 博士(薬学), 博士(学術)	0.31	平成24年度		平成30年度から定員減 10→9
(博士課程)									
生体制御科学専攻	4	25	—	100	博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学), 博士(学術)	1.09	平成17年度		
病態制御科学専攻	4	62	—	248		1.19	平成17年度		
機能再生・再建科学専攻	4	28	—	112		1.06	平成17年度		
社会環境生命科学専攻	4	13	—	52		1.05	平成17年度		
ヘルスシステム統合科学研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	2	80	—	80	修士(統合科学)	1.06	平成30年度		
(博士後期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	3	16	—	16	博士(統合科学)	0.06	平成30年度		
法務研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(専門職学位課程)									
法務専攻	3	24	—	78	法務博士(専門職)	0.62	平成16年度		平成29年度から定員減 30→24

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会文化科学研究科 国際社会専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	中谷 ひとみ <平成30年4月>	専	教授	中谷 ひとみ <平成30年4月>
		現代アメリカ文学論, 同演習			現代アメリカ文学論, 同演習
専	講師	フォックス ブライントマス <平成30年4月>	専	講師	フォックス ブライントマス <平成30年4月>
		現代イギリス・アイルランド文学論, 同演習			現代イギリス・アイルランド文学論, 同演習
専	准教授	田中 秀和 <平成30年4月>	専	准教授	田中 秀和 <平成30年4月>
		英語言語論, 同演習			英語言語論, 同演習
専	教授	劔持 淑 <平成30年4月>	専	教授	劔持 淑 <平成30年4月>
		イギリス文学論, 同演習			イギリス文学論, 同演習
専	教授	荻野 勝 <平成30年4月>	専	教授	荻野 勝 <平成30年4月>
		英詩論, イギリス社会と文化			英詩論, イギリス社会と文化
専	教授	金関 猛 <平成30年4月>	専	教授	金関 猛 <平成30年4月>
		現代ドイツ文学論, 同演習, ドイツ語国際試験研究2			現代ドイツ文学論, 同演習, ドイツ語国際試験研究2
専	准教授	大杉 洋 <平成30年4月>	専	准教授	大杉 洋 <平成30年4月>
		近代ドイツ言語文化論, 同演習, ドイツ社会と文化			近代ドイツ言語文化論, 同演習, ドイツ社会と文化
専	准教授(特任)	シムク アネッ <平成30年4月>	専	准教授(特任)	シムク アネッ <平成30年4月>
		現代ドイツ文化論, 同演習, 時事ドイツ語, 同演習, ドイツ語国際試験研究1			現代ドイツ文化論, 同演習, 時事ドイツ語, 同演習, ドイツ語国際試験研究1
専	准教授	宮川 栄司 <平成30年4月>	専	准教授	宮川 栄司 <平成30年4月>
		ドイツ語圏社会1, 日独言語文化交流論			ドイツ語圏社会1, 日独言語文化交流論
専	准教授	由比 俊行 <平成30年4月>	専	准教授	由比 俊行 <平成30年4月>
		ドイツ語圏社会2, ドイツ語圏の社会と歴史			ドイツ語圏社会2, ドイツ語圏の社会と歴史
専	教授	久保田 聡 <平成30年4月>	専	教授	久保田 聡 <平成30年4月>
		ドイツ文芸表象論			ドイツ文芸表象論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師 (特任)	ルウ ロック <平成30年4月>
		フランス言語論, 同演習, 時事フランス語, 同演習, フランス語国際試験研究1
専	教授	延味能都 <平成30年4月>
		近現代フランス文学論, 同演習, 現代フランス社会演習, フランス現代社会, フランス語国際試験研究2, 日仏合同演習
専	准教授	萩原直幸 <平成30年4月>
		フランス文芸論, 同演習, フランス文化史
専	准教授	野呂康 <平成30年4月>
		フランス文学テキスト分析, 同演習, 日仏文化交流, フランス文学とテキスト分析
専	教授	佐野寛 <平成30年4月>
		国際私法論, 同演習, 国際取引法論, 同演習
専	教授	黒神直純 <平成30年4月>
		国際公務論, 同演習, 国際機構法論, 同演習
専	教授	竹内真理 <平成30年4月>
		国際法, 同演習, 国際法適用論, 同演習
専	教授	李禎之 <平成30年4月>
		国際裁判論, 同演習, 国際紛争処理論, 同演習
専	教授	張紅 <平成30年4月>
		比較会社法, 同演習, 比較知的財産法, 同演習
専	教授	河原祐馬 <平成30年4月>
		国際政治論, 同演習
専	教授	成廣孝 <平成30年4月>
		現代政治論, 同演習
専	教授	尾関学 <平成30年4月>
		日本経済史, 同演習, 現代日本経済史, 同演習
専	准教授	福士純 <平成30年4月>
		欧米経済論, 同演習, 欧米経済史, 同演習
		(後任未定) <平成30年4月>

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師 (特任)	ルウ ロック <平成30年4月>
		フランス言語論, 同演習, 時事フランス語, 同演習, フランス語国際試験研究1
専	教授	延味能都 <平成30年4月>
		近現代フランス文学論, 同演習, 現代フランス社会演習, フランス現代社会, フランス語国際試験研究2, 日仏合同演習
専	准教授	萩原直幸 <平成30年4月>
		フランス文芸論, 同演習, フランス文化史
専	准教授	野呂康 <平成30年4月>
		フランス文学テキスト分析, 同演習, 日仏文化交流, フランス文学とテキスト分析
専	教授	佐野寛 <平成30年4月>
		国際私法論, 同演習, 国際取引法論, 同演習
専	教授	黒神直純 <平成30年4月>
		国際公務論, 同演習, 国際機構法論, 同演習
専	教授	李禎之 <平成30年4月>
		国際裁判論, 同演習, 国際紛争処理論, 同演習
専	教授	張紅 <平成30年4月>
		比較会社法, 同演習, 比較知的財産法, 同演習
専	教授	河原祐馬 <平成30年4月>
		国際政治論, 同演習
専	教授	成廣孝 <平成30年4月>
		現代政治論, 同演習
専	教授	尾関学 <平成30年4月>
		日本経済史, 同演習, 現代日本経済史, 同演習
専	准教授	福士純 <平成30年4月>
		欧米経済論, 同演習, 欧米経済史, 同演習
		(後任予定) <平成30年10月>

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専		東洋経済史
専	教授	藤 鑑 <平成30年4月> 中国経済論, 同演習, 中国市場経済論, 同演習
専	教授	津守 貴行 <平成30年4月> 世界経済論, 東アジア経済論, ビジネス・ロジスティクス
専	教授	田口 雅弘 <平成30年4月> 移行期経済論, 同演習, 中東欧経済論, 同演習
専		(後任未定) <平成30年4月> 現代経済学史, 同演習, 経済学史, 同演習
専	准教授	廣田 陽子 <平成30年4月> 国際コミュニケーション英語, 同演習
兼任	教授	フジマ ナミ <平成30年4月> Conversation and Discussion, TESOL Methods (Teaching Skills)
兼任	准教授	寺西 雅子 <平成30年4月> イギリス小説論, 同演習
兼任	准教授	フリチャード ケレブ <平成30年4月> Reading with Discussion, Social Issues in English Speaking Countries
兼任	准教授	ルンスキー ジョン イトワード <平成30年4月> Presentation Skills, American Social Issues through the Lens of Humor
兼任	准教授	大年 順子 <平成30年4月> Issues and Ideas in EFL Composition Studies, Action Research in English Classrooms
兼任	准教授	岡本 彩子 <平成30年4月> 比較言語文化論, 異文化コミュニケーション演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	東洋経済史
専	教授	藤 鑑 <平成30年4月> 中国経済論, 同演習, 中国市場経済論, 同演習
専	教授	津守 貴行 <平成30年4月> 世界経済論, 東アジア経済論, ビジネス・ロジスティクス
専	教授	田口 雅弘 <平成30年4月> 移行期経済論, 同演習, 中東欧経済論, 同演習
専		(後任未定) <平成30年4月> 現代経済学史, 同演習, 経済学史, 同演習
専	准教授	廣田 陽子 <平成30年4月> 国際コミュニケーション英語, 同演習
専	講師	ニ杉 健斗 <平成30年4月> 国際法, 同演習, 国際法適用論, 同演習
兼任	教授	フジマ ナミ <平成30年4月> Conversation and Discussion, TESOL Methods (Teaching Skills)
兼任	准教授	寺西 雅子 <平成30年4月> イギリス小説論, 同演習
兼任	准教授	フリチャード ケレブ <平成30年4月> Reading with Discussion, Social Issues in English Speaking Countries
兼任	准教授	ルンスキー ジョン イトワード <平成30年4月> Presentation Skills, American Social Issues through the Lens of Humor
兼任	准教授	大年 順子 <平成30年4月> Issues and Ideas in EFL Composition Studies, Action Research in English Classrooms
兼任	准教授	岡本 彩子 <平成30年4月> 比較言語文化論, 異文化コミュニケーション演習
		カイニール ジェームズ <平成30年4月>

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
	兼任 教授	Writing with Discussion, Academic Thesis Writing in English

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・退職教授1名の後任補充は、平成30年4月1日付けで二杉健斗講師を採用した。
- ・兼任教員の1名増。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
19	9	2	0	30	16	9	3	0	28	17	9	3	0	29
(16)	(9)	(3)	(0)	(28)						[Δ2]	[]	[1]	[]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
27	3	0			24	4	0			24	5	0		
(24)	(4)	(0)								[Δ3]	[2]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{29}{30} = \boxed{96.66} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	竹内 真理	選択	国際法, 同演習	①	平成29年9月30日付け転出のため就任辞退(30)	
			選択	国際法適用論, 同演習	①		
合計(D)			後任補充状況の集計(E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
1	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	4 科目	計	4 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計(F)			後任補充状況の集計(G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
0	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	4 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{1}{30} = 3.33 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし	必修				
			選択				
			必修				
2			自由				
			必修				
			必修				
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成29年9月に退職した教授1名の後任について、平成30年4月に講師1名を採用したので学生の履修等への影響はない。学生へはシラバス、時間割にて周知した。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会文化科学研究科 国際社会専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 30単位 必修科目8単位, 選択科目22単位 ただし, 英語プログラムは, 次のとおり 30単位 必修科目6単位, 選択科目24単位</p> <p>② 施設・設備 a 講義室 17室 (2,038㎡) b 自習室 12室 (604㎡) c 図書 2,049,625冊 研究科単位で特定不明なため, 大学全体の数</p>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制 a 委員会の設置状況 社会文化科学研究科専攻長会議後に, FD研修を行う予定(不定期)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 研究倫理教育, 授業の教授法, 教育の改善</p> <p>② 実施状況 a 実施内容 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定 実際の授業ビデオを教材に, 研修を行う。 英語授業の教授法について, 模擬授業等を行うなどし実践的に研修する。 研修を踏まえて意見交換を行い, 改善検討を行う。</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 7月末, 1月末に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 Web公開予定</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的に合わせて教育内容・カリキュラムを整備した。今年度から実施し、検証・改善検討を行う。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・平成30年4月1日に設置されたので、年度終了後に自己点検を行い、公表する予定である。
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年5月予定）
③ 認証評価を受ける計画
無し

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表（予定）の有無	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期	(平成 30 年 8 月 31 日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 岡山大学

(2) 大学名

岡山大学

(3) 大学の位置

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中三丁目1番1号

(岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マキノ ヒロフミ) 榎野博史 (平成29年4月1日)		
理事	(タカハシ カヨ) 高橋香代 (平成29年4月1日)		
研究科長	(タナカ トモコ) 田中共子 (平成29年4月1日)		
専攻長	(エグチ ヤスオ) 江口泰生 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会文化科学研究科 日本・アジア文化専攻 (博士前期課程) 修士(文学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係	2年	12人	24人	基礎となる学部等 文学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成30年度	平成31年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12人 () [-]	人 () []	人 () []	人 () []	1.08倍	
志願者数	14 (1) [8]	() []	() []	() []		
受験者数	14 (1) [8]	() []	() []	() []		
合格者数	13 (1) [8]	() []	() []	() []		
B 入学者数	13 (1) [8]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.08					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	13 [8] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	13 [8] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	13 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	13 人	0 人				

(注)・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学研究科 日本・アジア文化専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
専門科目	近現代日本語論1	1・2前		2				1			
	近現代日本語論2	1・2後		2				1			
	近現代日本語論演習1	1・2前		2				1			
	近現代日本語論演習2	1・2後		2				1			
	日本語構造論1	1・2前		2		1					
	日本語構造論2	1・2後		2		1					
	日本語構造論演習1	1・2前		2		1					
	日本語構造論演習2	1・2後		2		1					
	日本中世文学論1	1・2前		2		1					
	日本中世文学論2	1・2後		2		1					
	日本中世文学論演習1	1・2前		2		1					
	日本中世文学論演習2	1・2後		2		1					
	日本近世文学論1	1・2前		2		1					
	日本近世文学論2	1・2後		2		1					
	日本近世文学論演習1	1・2前		2		1					
	日本近世文学論演習2	1・2後		2		1					
	日本近現代文学論1	1・2前		2			1				
	日本近現代文学論2	1・2後		2			1				
	日本近現代文学論演習1	1・2前		2			1				
	日本近現代文学論演習2	1・2後		2			1				
	中国詩歌論1	1・2前		2			1				
	中国詩歌論2	1・2後		2			1				
	中国詩歌論演習1	1・2前		2			1				
	中国詩歌論演習2	1・2後		2			1				
	近現代中国文化論1	1・2前		2		1					
	近現代中国文化論2	1・2後		2		1					
	近現代中国文化論演習1	1・2前		2		1					
	近現代中国文化論演習2	1・2後		2		1					
	現代中国語理論演習1	1・2前		2			1				
	現代中国語理論演習2	1・2後		2			1				
	個別言語文法論1	1・2前		2		1					
	個別言語文法論2	1・2後		2		1					
	個別言語文法論演習1	1・2前		2		1					
	個別言語文法論演習2	1・2後		2		1					
	言語類型論1	1・2前		2			1				
	言語類型論2	1・2後		2			1				
	言語類型論演習1	1・2前		2			1				
	言語類型論演習2	1・2後		2			1				
	現代日本語学1	1・2前		2		1					
	現代日本語学2	1・2後		2		1					
	現代日本語学演習1	1・2前		2		1					
	現代日本語学演習2	1・2後		2		1					
	社会言語学1	1・2前		2			1				
	社会言語学2	1・2後		2			1				
	社会言語学演習1	1・2前		2			1				
	社会言語学演習2	1・2後		2			1				
	談話文法論1	1・2前		2			1				
	談話文法論2	1・2後		2			1				
談話文法論演習1	1・2前		2			1					
談話文法論演習2	1・2後		2			1					
対照言語学1	1・2前		2			1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
専門科目	近現代日本語論1	1・2後		2				1			
	近現代日本語論2	1・2後		2				1			
	近現代日本語論演習1	1・2前		2				1			
	近現代日本語論演習2	1・2後		2				1			
	日本語構造論1	1・2前		2			1				
	日本語構造論2	1・2後		2			1				
	日本語構造論演習1	1・2前		2			1				
	日本語構造論演習2	1・2後		2			1				
	日本中世文学論1	1・2前		2			1				
	日本中世文学論2	1・2後		2			1				
	日本中世文学論演習1	1・2前		2			1				
	日本中世文学論演習2	1・2後		2			1				
	日本近世文学論1	1・2前		2			1				
	日本近世文学論2	1・2後		2			1				
	日本近世文学論演習1	1・2前		2			1				
	日本近世文学論演習2	1・2後		2			1				
	日本近現代文学論1	1・2前		2				1			
	日本近現代文学論2	1・2後		2				1			
	日本近現代文学論演習1	1・2前		2				1			
	日本近現代文学論演習2	1・2後		2				1			
	中国詩歌論1	1・2前		2				1			
	中国詩歌論2	1・2後		2				1			
	中国詩歌論演習1	1・2前		2				1			
	中国詩歌論演習2	1・2後		2				1			
	近現代中国文化論1	1・2前		2		1					
	近現代中国文化論2	1・2後		2		1					
	近現代中国文化論演習1	1・2前		2		1					
	近現代中国文化論演習2	1・2後		2		1					
	現代中国語理論演習1	1・2前		2							1
	現代中国語理論演習2	1・2後		2							1
	個別言語文法論1	1・2前		2			1				
	個別言語文法論2	1・2後		2			1				
	個別言語文法論演習1	1・2前		2			1				
	個別言語文法論演習2	1・2後		2			1				
	言語類型論1	1・2前		2				1			
	言語類型論2	1・2後		2				1			
	言語類型論演習1	1・2前		2				1			
	言語類型論演習2	1・2後		2				1			
	現代日本語学1	1・2前		2			1				
	現代日本語学2	1・2後		2			1				
	現代日本語学演習1	1・2前		2			1				
	現代日本語学演習2	1・2後		2			1				
	社会言語学1	1・2前		2				1			
	社会言語学2	1・2後		2				1			
	社会言語学演習1	1・2前		2				1			
	社会言語学演習2	1・2後		2				1			
	談話文法論1	1・2前		2				1			
	談話文法論2	1・2後		2				1			
談話文法論演習1	1・2前		2				1				
談話文法論演習2	1・2後		2				1				
対照言語学1	1・2前		2							1	

	対照言語学2	1-2前	2		1																1	
	対照言語学演習1	1-2後	2		1																1	
	対照言語学演習2	1-2後	2		1																1	
英語プログラム授業科目	Japanology 1	1-2前	2		1																	
	Japanology 2	1-2後	2																		1	
	Japanology 3	1-2前	2																		1	
	Japanology 4	1-2後	2																		1	
	Japanology 5	1-2前	2																		1	
	Seminar in Japanology 1	1-2前	2			1																
	Seminar in Japanology 2	1-2後	2																			1
	Seminar in Japanology 3	1-2前	2																			1
	Seminar in Japanology 4	1-2後	2																			1
	Seminar in Japanology 5	1-2前	2																			1
	International and Comparative Law	1-2前	2			1																
	Public Law	1-2前	2																			1
	Private Law	1-2後	2																			1
	Political Science	1-2前	2																			1
	Studies in Law and Politics	1-2後	2																			1
	Basic Bussiness Administration	1-2前	2			1																
	Japan in the International Economy	1-2後	2																			1
	Mathematical Modeling in Economics	1-2前	2																			1
	Advanced Policy and Economic Analysis	1-2後	2																			1
	Accounting in Japan	1-2前	2																			1
	Writing with Discussion	1-2前	2																			1
	Reading with Discussion	1-2後	2																			1
	Conversation and Discussion	1-2前	2																			1
	Presentation Skills	1-2後	2																			1
	Seminar in Academic English	1-2前	2																			1
	Internship 1	1-2前	2			1																
	Internship 2	1-2後	2			1																
	Writing with discussion	1-2前	2																			1
	Reading with discussion	1-2後	2																			1
	Conversation and discussion	1-2前	2																			1
	Presentation skills	1-2後	2																			1
	アメリカ文化史論1	1-2前	2																			1
	アメリカ文化史論2	1-2後	2																			1
	アメリカ文化史論3	1-2前	2																			1
	アメリカ文化史論4	1-2後	2																			1
	英詩論	1-2前	2																			1
	基礎ドイツ語1	1-2前	2																			1
	基礎ドイツ語2	1-2後	2																			1
	ヨーロッパ都市論	1-2前	2																			1
	文化交流論1	1-2前	2																			1
	文化交流論2	1-2後	2																			1
	対照音韻論1	1-2前	2																			1
	対照音韻論2	1-2後	2																			1
	中国俗文学論1	1-2前	2																			1
	中国俗文学論2	1-2後	2																			1
	東アジア共生学	1-2後	2														1		2			2
研究科共通科目	東アジア国際・地域協力ワークショップ	1-2前	2																			1
	日本文化研究	1-2後	2																			10
	中国の思想1	1-2前	2																			1
	中国の思想2	1-2後	2																			1
	中国の思想3	1-2前	2																			1
	中国の思想4	1-2後	2																			1
	東アジア言語文化史論	1-2前	2																			1
	アカデミック日本語演習	1-2後	2																			1
	アカデミック中国語1	1-2前	2																			1
	アカデミック中国語2	1-2後	2																			1
	学術日本語演習	1-2前	2																			1
	日本語教育評価法	1-2前	2																			1
	言語教育と日本語教育	1-2後	2																			1
	日本文学研究法演習	1-2前	2																			1
	中国俗文学演習1	1-2後	2																			1
	中国俗文学演習2	1-2後	2																			1
	言語文化教育研究	1-2後	2																			1
	学術英語演習	1-2後	2																			1
	Seminar in Academic English	1-2後	2																			1

日本法政経事情1	1・2前	2								1
日本法政経事情2	1・2後	2								1
日本雇用労働事情1	1・2前	2								1
日本雇用労働事情2	1・2後	2								1
博士前期課程学生のためのキャリアデザイン	1・2前	2								1

日本法政経事情1	1・2前	2								1
日本法政経事情2	1・2後	2								1
日本雇用労働事情1	1・2前	2								1
日本雇用労働事情2	1・2後	2								1
博士前期課程学生のためのキャリアデザイン	1・2前	2								1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・他の授業科目との調整により、「近現代日本語論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「近現代中国語理論演習1」、「近現代中国語理論演習2」の担当教員を「准教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・担当予定教員の退職により、「対照言語学1」、「対照言語学2」、「対照言語学演習1」、「対照言語学演習2」の担当教員を「准教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「教授1」から「講師1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology3」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「講師1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology4」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「Japanology5」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「教授1」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「International and Comparative Law」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「英詩論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ都市論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「文化交流論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・担当予定教員の退職等により、「東アジア共生学」の担当教員を「兼任・兼担5」から「教授1」「准教授2」「講師1」「兼任・兼担2」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「中国俗文学演習1」及び「中国俗文学演習2」を1科目にまとめて「中国俗文学演習」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「学術英語演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「Seminar in Academic English」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	126 科目		132 科目	6 科目 []	121 科目 [Δ5]		127 科目 [Δ5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本法政経事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
2	日本法政経事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
3	日本雇用労働事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
4	日本雇用労働事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
5	中国俗文学演習 2	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直し等により, 廃止した。代替措置無し。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>【大学の所見】 1~5について, 平成29年度以前入学者には開講済みであり, 平成30年度入学者に対しては, 当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。 以上のことから, 学生の履修への影響は無いものとする。</p> <p>【学生への周知方法】 前述の理由により学生へは周知していない。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{132} = \boxed{3.78\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	671,441 m ²	0 m ²	0 m ²	671,441 m ²			
	運動場用地	92,955 m ²	0 m ²	0 m ²	92,955 m ²			
	小 計	764,396 m ²	0 m ²	0 m ²	764,396 m ²			
	そ の 他	41,161 m ²	0 m ²	0 m ²	41,161 m ²			
	合 計	805,557 m ²	0 m ²	0 m ²	805,557 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(346,753 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(346,753 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	163 室	150 室	296 室	21 室 (補助職員 13 人)	3 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成30年3月に専任准教授1名が退職、平成31年3月退職予定の専任准教授1名が就任辞退のため(30)		
	社会文化科学研究科 日本・アジア文化専攻		12 -4 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]
	社会文化科学研究科	冊	種	点	点	点	研究科単位で特定不明なため、大学全体の数(機械・器具、標本を除く)	
		(2,049,625 [679,361])	(49,858 [17,410])	(22,230 [22,225])	(5,537)	(36)		(0)
計	(2,049,625 [679,361])	(49,858 [17,410])	(22,230 [22,225])	(5,537)	(36)	(0)		
	(2,049,625 [679,361])	(49,858 [17,410])	(22,230 [22,225])	(5,537)	(36)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	20,738 m ²		1,553 席		1,514,666 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	10,897 m ²		陸上競技場、野球場、テニスコート、弓道場、プール等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	岡山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部					学士(文学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
人文学科	4	175	—	700		1.04	平成16年度		
教育学部					学士(教育学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
学校教育教員養成課程	4	250	—	1,000		1.03	平成11年度		
養護教諭養成課程	4	30	—	120		1.00	昭和53年度		
法学部					学士(法学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
法学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.02	平成16年度		
夜間主コース	4	20	—	80		1.07	平成16年度		
経済学部					学士(経済学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
経済学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.04	平成16年度		
夜間主コース	4	40	—	160		1.06	平成16年度		
理学部					学士(理学), 学士(学術)	1.06		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
数学科	4	20	3年次20	80		1.08	平成7年度		
物理学科	4	35		140		1.04	平成7年度		
化学科	4	30		120		1.09	平成7年度		
生物学科	4	30		120		1.06	平成7年度		
地球科学科	4	25		100		1.06	平成7年度		
医学部					学士(医学), 学士(看護学), 学士(保健学), 学士(学術)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
医学科	6	112	2年次5	712		1.00	昭和24年度		
保健学科						0.99			
看護学専攻	4	80	3年次10	340		1.00	平成10年度		
放射線技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
検査技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
歯学部					学士(歯学)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
歯学科	6	48	2年次5	308		1.00	昭和54年度		学生受入は昭和55年度
薬学部					学士(薬学), 学士(創薬科学), 学士(学術)	1.02		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
薬学科	6	40	—	240		1.02	平成18年度		
創薬科学科	4	40	—	160		1.04	平成18年度		

工学部				学士(工学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
機械システム系学科	4	160	3年次30	640	1.02	平成23年度		
電気通信系学科	4	100		400	1.06	平成23年度		
情報系学科	4	60		240	1.02	平成23年度		
化学生命系学科	4	140		560	1.02	平成23年度		
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	—	平成12年度		平成23年度より学生募集停止
環境理工学部				学士(環境理工学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
環境数理学科	4	20	—	80	1.03	平成6年度		
環境デザイン工学科	4	50	—	200	1.05	平成6年度		
環境管理工学科	4	40	—	160	1.04	平成6年度		
環境物質工学科	4	40	—	160	1.05	平成6年度		
農学部				学士(農学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
総合農業科学科	4	120	—	480	1.04	昭和61年度		
教育学研究科 (修士課程)				修士(教育学)	1.18		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
教育科学専攻	2	37	—	37	1.18	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
学校教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
発達支援学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教科教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教育臨床心理学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
(専門職学位課程)				教職修士(専門職)	0.88			
教職実践専攻	2	45	—	45	0.88	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
教職実践専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
社会文化科学研究科 (博士前期課程)				修士(文学), 修士(法学), 修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共政策学), 修士(文化科学), 修士(学術)	0.53		岡山市北区津島中三丁目1番1号	平成18年度より名称変更
国際社会専攻	2	14	—	14	0.28	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
日本・アジア文化専攻	2	12	—	12	1.08	平成30年度		
人間社会文化専攻	2	30	—	30	0.50	平成30年度		
法政理論専攻	2	15	—	15	0.46	平成30年度		
経済理論・政策専攻	2	6	—	6	0.33	平成30年度		
組織経営専攻	2	11	—	25	0.59	平成18年度	平成30年度から定員減 14→11	
社会文化基礎学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
比較社会文化学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
公共政策科学専攻	2	—	—	—	—	平成18年度		
(博士後期課程)				博士(文学), 博士(法学), 博士(経済学), 博士(経営学), 博士(文化科学), 博士(学術)	0.71			
社会文化学専攻	3	12	—	36	0.71	平成16年度		
自然科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	

(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(学術)	1.08			
数理物理科学専攻	2	38	—	76	0.93	平成11年度		
分子科学専攻	2	24	—	48	0.89	平成17年度		
生物科学専攻	2	22	—	44	0.74	平成17年度		
地球科学専攻	2	16	—	32	0.96	平成11年度		
機械システム工学専攻	2	98	—	196	1.20	平成11年度		
電子情報システム工学専攻	2	90	—	180	1.09	平成11年度		
応用化学専攻	2	50	—	100	1.14	平成27年度		
生命医用工学専攻	2	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(学術)	0.54			
数理物理科学専攻	3	6	—	26	0.52	平成24年度		平成30年度から定員減 10→6
地球生命物質科学専攻	3	11	—	45	0.58	平成24年度		平成30年度から定員減 17→11
学際基礎科学専攻	3	10	—	10	0.50	平成30年度		
産業創成工学専攻	3	18	—	60	0.50	平成17年度		平成30年度から定員減 21→18
応用化学専攻	3	5	—	19	0.61	平成27年度		平成30年度から定員減 7→5
化学生命工学専攻	3	—	—	—	—	平成24年度		平成27年度より学生募集停止
生命医用工学専攻	3	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士課程) 5年一貫制				博士(理学), 博士(学術)	0.70			
地球惑星物質科学専攻	5	4	—	20	0.70	平成21年度		
保健学研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(博士前期課程)				修士(看護学), 修士(保健学)	1.01			
保健学専攻	2	26	—	52	1.01	平成15年度		
(博士後期課程)				博士(看護学), 博士(保健学)	1.03			
保健学専攻	3	10	—	30	1.03	平成17年度		
環境生命科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(環境学), 修士(農学), 修士(学術)	0.90			
社会基盤環境学専攻	2	30	—	60	0.68	平成24年度		
生命環境学専攻	2	23	—	46	0.97	平成24年度		
資源循環学専攻	2	43	—	86	0.86	平成24年度		
生物資源科学専攻	2	25	—	50	1.12	平成24年度		
生物生産科学専攻	2	38	—	76	0.94	平成24年度		
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(環境学), 博士(農学), 博士(学術)	0.65			
環境科学専攻	3	22	—	66	0.69	平成24年度		
農生命科学専攻	3	20	—	60	0.61	平成24年度		
医歯薬学総合研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(修士課程)				修士(医科学), 修士(公衆衛生学), 修士(歯科学), 修士(学術)	1.22			
医歯科学専攻	2	20	—	40	1.22	平成17年度		
(博士前期課程)					0.88			

薬科学専攻	2	37	—	77	修士(薬科学)	0.88	平成22年度		平成30年度から定員減 40→37
(博士後期課程)									
薬科学専攻	3	9	—	29	博士(薬科学), 博士(薬学), 博士(学術)	0.31	平成24年度		平成30年度から定員減 10→9
(博士課程)									
生体制御科学専攻	4	25	—	100	博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学), 博士(学術)	1.09	平成17年度		
病態制御科学専攻	4	62	—	248		1.19	平成17年度		
機能再生・再建科学専攻	4	28	—	112		1.06	平成17年度		
社会環境生命科学専攻	4	13	—	52		1.05	平成17年度		
ヘルスシステム統合科学研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	2	80	—	80	修士(統合科学)	1.06	平成30年度		
(博士後期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	3	16	—	16	博士(統合科学)	0.06	平成30年度		
法務研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(専門職学位課程)									
法務専攻	3	24	—	78	法務博士(専門職)	0.62	平成16年度		平成29年度から定員減 30→24

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会文化科学研究科 日本・アジア文化専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 担当授業科目名
専	准教授	京 健 治 <平成30年4月> 近現代日本語論, 同演習	専	准教授	京 健 治 <平成30年4月> 近現代日本語論, 同演習
専	教授	江 口 泰 生 <平成30年4月> 日本語構造論, 同演習	専	教授	江 口 泰 生 <平成30年4月> 日本語構造論, 同演習
専	教授	田 仲 洋 己 <平成30年4月> 日本中世文学論, 同演習	専	教授	田 仲 洋 己 <平成30年4月> 日本中世文学論, 同演習
専	教授	山 本 秀 樹 <平成30年4月> 日本近世文学論, 同演習	専	教授	山 本 秀 樹 <平成30年4月> 日本近世文学論, 同演習
専	准教授	西 山 康 一 <平成30年4月> 日本近現代文学論, 同演習	専	准教授	西 山 康 一 <平成30年4月> 日本近現代文学論, 同演習
専	准教授	橘 英 範 <平成30年4月> 中国詩歌論, 同演習	専	准教授	橘 英 範 <平成30年4月> 中国詩歌論, 同演習
専	教授	遊 佐 徹 <平成30年4月> 近現代中国文化論, 同演習	専	教授	遊 佐 徹 <平成30年4月> 近現代中国文化論, 同演習
専	准教授(特任)	王 安 <平成30年4月> 現代中国語理論演習			
専	教授	栗 林 裕 <平成30年4月> 個別言語文法論, 同演習	専	教授	栗 林 裕 <平成30年4月> 個別言語文法論, 同演習
専	准教授	片 桐 真 澄 <平成30年4月> 言語類型論, 同演習	専	准教授	片 桐 真 澄 <平成30年4月> 言語類型論, 同演習
専	教授	宮 崎 和 人 <平成30年4月> 現代日本語学, 同演習	専	教授	宮 崎 和 人 <平成30年4月> 現代日本語学, 同演習
専	准教授	中 東 靖 恵 <平成30年4月> 社会言語学, 同演習	専	准教授	中 東 靖 恵 <平成30年4月> 社会言語学, 同演習
専	准教授	堤 良 一 <平成30年4月> 談話文法論, 同演習	専	准教授	堤 良 一 <平成30年4月> 談話文法論, 同演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	金 子 真 <平成30年4月>
		フランス言語論, 同 演習
兼任	教授	陳 南 澤 <平成28年4月>
		対照音韻論 1, 同 2

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	教授	陳 南 澤 <平成28年4月>
		対照音韻論 1, 同 2

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任, 兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で, 認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は, それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し, 詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・准教授（特任）1名は、平成30年度末までの任期により就任辞退。他の教員で対応予定。
- ・退職准教授1名は、他の専任教員で対応予定。後任は未定。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
6	8	0	0	14	6	6	0	0	12	6	6	0	0	12
(6)	(6)	(0)	(0)	(12)						[]	[Δ2]	[]	[]	[Δ2]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
13	1	0			12	0	0			12	0	0		
(12)	(0)	(0)								[Δ1]	[Δ1]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{14} = \boxed{85.71} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	准教授 (特任)	王 安	選択	現代中国語理論演習	②	平成31年3月31日付け任期満了退職予定のため就任辞退(30)				
2	准教授	金子 真	選択	フランス言語論	①	平成30年3月31日付け転出のため就任辞退(30)				
			選択	フランス言語論演習	①					
合計(D)					後任補充状況の集計(E)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
2	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計(F)					後任補充状況の集計(G)					
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)						
辞任等した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)			
2	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{2}{14} = 14.28\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年3月に退職した准教授1名及び専任教員就任を辞退した准教授1名の担当授業については、他の教員が担当するため、学生の履修等への影響はない。学生へはシラバス、時間割にて周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会文化科学研究科 日本・アジア文化専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 30単位 必修科目6単位, 選択科目24単位</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室 17室 (2,038㎡)</p> <p>b 自習室 12室 (604㎡)</p> <p>c 図書 2,049,625冊</p> <p>研究科単位で特定不明なため, 大学全体の数</p>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 社会文化科学研究科専攻長会議後に, FD研修を行う予定(不定期)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 研究倫理教育, 授業の教授法, 教育の改善</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定 実際の授業ビデオを教材に, 研修を行う。 英語授業の教授法について, 模擬授業等を行うなどし実践的に研修する。 研修を踏まえて意見交換を行い, 改善検討を行う。</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 7月末, 1月末に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 Web公開予定</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的に合わせて教育内容・カリキュラムを整備した。今年度から実施し、検証・改善検討を行う。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・平成30年4月1日に設置されたので、年度終了後に自己点検を行い、公表する予定である。
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年5月予定）
③ 認証評価を受ける計画
無し

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表（予定）の有無	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期	(平成 30 年 8 月 31 日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 岡山大学

(2) 大学名

岡山大学

(3) 大学の位置

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中三丁目1番1号

(岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マキノ ヒロフミ) 榎野博史 (平成29年4月1日)		
理事	(タカハシ カヨ) 高橋香代 (平成29年4月1日)		
研究科長	(タナカ トモコ) 田中共子 (平成29年4月1日)		
専攻長	(ササキ モリトシ) 佐々木守俊 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会文化科学研究科 人間社会文化専攻 (博士前期課程) 修士(文学) 修士(文化科学) 修士(学術)	文学関係	2年	30人	60人	基礎となる学部等 文学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成30年度	平成31年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	30人 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.50倍	
志願者数	24 (4) [4]	() []	() []	() []		
受験者数	22 (4) [3]	() []	() []	() []		
合格者数	15 (2) [3]	() []	() []	() []		
B 入学者数	15 (2) [3]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.50					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	15 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	15 [3] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	15 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	15 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学研究科 人間社会文化専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
	社会哲学1	1・2前		2		1					
	社会哲学2	1・2後		2		1					
	社会哲学演習1	1・2前		2		1					
	社会哲学演習2	1・2後		2		1					
	現代哲学1	1・2前		2				1			
	現代哲学2	1・2後		2				1			
	現代哲学演習1	1・2前		2				1			
	現代哲学演習2	1・2後		2				1			
	哲学・思想文化論コロキウム演習	1・2		2		1	1				
	美学1	1・2前		2		1					
	美学2	1・2後		2			1				
	美学演習1	1・2前		2			1				
	美学演習2	1・2後		2			1				
	日本美術史1	1・2前		2			1				
	日本美術史2	1・2後		2			1				
	日本美術史演習1	1・2前		2			1				
	日本美術史演習2	1・2後		2			1				
	芸術学1	1・2前		2			1				
	芸術学2	1・2後		2			1				
	芸術学演習1	1・2前		2			1				
	芸術学演習2	1・2後		2			1				
	西洋美術史1	1・2前		2			1				
	西洋美術史2	1・2後		2			1				
	西洋美術史演習1	1・2前		2			1				
	西洋美術史演習2	1・2後		2			1				
	東アジア古代・中世史1	1・2前		2			1				
	東アジア古代・中世史2	1・2後		2			1				
	東アジア古代・中世史演習1	1・2前		2			1				
	東アジア古代・中世史演習2	1・2後		2			1				
	東南アジア史1	1・2前		2			1				
	東南アジア史2	1・2後		2			1				
	東南アジア史演習1	1・2前		2			1				
	東南アジア史演習2	1・2後		2			1				
	東アジア近代史1	1・2前		2			1				
	東アジア近代史2	1・2後		2			1				
	東アジア近代史演習1	1・2前		2			1				
	東アジア近代史演習2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ中近世史1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ中近世史2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ中近世史演習1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ中近世史演習2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ近代史1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ近代史2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ近代史演習1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ近代史演習2	1・2後		2			1				
	日本古代史1	1・2前		2			1				
	日本古代史2	1・2後		2			1				
	日本古代史演習1	1・2前		2			1				
	日本古代史演習2	1・2後		2			1				
	日本中世史1	1・2前		2			1				
	日本中世史2	1・2後		2			1				
	日本中世史演習1	1・2前		2			1				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
	社会哲学1	1・2前		2		1					
	社会哲学2	1・2後		2		1					
	社会哲学演習1	1・2前		2		1					
	社会哲学演習2	1・2後		2		1					
	現代哲学1	1・2前		2				1			
	現代哲学2	1・2後		2				1			
	現代哲学演習1	1・2前		2				1			
	現代哲学演習2	1・2後		2				1			
	哲学・思想文化論コロキウム演習	1・2		2		1	1				
	美学1	1・2前		2		1					
	美学2	1・2後		2			1				
	美学演習1	1・2前		2			1				
	美学演習2	1・2後		2			1				
	日本美術史1	1・2前		2			1				
	日本美術史2	1・2後		2			1				
	日本美術史演習1	1・2前		2			1				
	日本美術史演習2	1・2後		2			1				
	芸術学1	1・2前		2			1				
	芸術学2	1・2後		2			1				
	芸術学演習1	1・2前		2			1				
	芸術学演習2	1・2後		2			1				
	西洋美術史1	1・2前		2			1				
	西洋美術史2	1・2後		2			1				
	西洋美術史演習1	1・2前		2			1				
	西洋美術史演習2	1・2後		2			1				
	東アジア古代・中世史1	1・2前		2			1				
	東アジア古代・中世史2	1・2後		2			1				
	東アジア古代・中世史演習1	1・2前		2			1				
	東アジア古代・中世史演習2	1・2後		2			1				
	東南アジア史1	1・2前		2			1				
	東南アジア史2	1・2後		2			1				
	東南アジア史演習1	1・2前		2			1				
	東南アジア史演習2	1・2後		2			1				
	東アジア近代史1	1・2前		2			1				
	東アジア近代史2	1・2後		2			1				
	東アジア近代史演習1	1・2前		2			1				
	東アジア近代史演習2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ中近世史1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ中近世史2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ中近世史演習1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ中近世史演習2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ近代史1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ近代史2	1・2後		2			1				
	ヨーロッパ近代史演習1	1・2前		2			1				
	ヨーロッパ近代史演習2	1・2後		2			1				
	日本古代史1	1・2前		2			1				
	日本古代史2	1・2後		2			1				
	日本古代史演習1	1・2前		2			1				
	日本古代史演習2	1・2後		2			1				
	日本中世史1	1・2前		2			1				
	日本中世史2	1・2後		2			1				
	日本中世史演習1	1・2後		2			1				

英語プログラム授業科目	Seminar in Japanology 4	1・2後	2								1
	Seminar in Japanology 5	1・2前	2								1
	International and Comparative Law	1・2前	2	1							
	Public Law	1・2前	2								1
	Private Law	1・2後	2								1
	Political Science	1・2前	2								1
	Studies in Law and Politics	1・2後	2								1
	Basic Bussiness Administration	1・2前	2	1							
	Japan in the International Economy	1・2後	2								1
	Mathematical Modeling in Economics	1・2前	2								1
	Advanced Policy and Economic Analysis	1・2後	2								1
	Accounting in Japan	1・2前	2								1
	Writing with Discussion	1・2前	2								1
	Reading with Discussion	1・2後	2								1
	Conversation and Discussion	1・2前	2								1
	Presentation Skills	1・2後	2								1
	Seminar in Academic English	1・2前	2								1
	Internship 1	1・2前	2	1							
	Internship 2	1・2後	2	1							
	研究科共通科目	Writing with discussion	1・2前	2							
Reading with discussion		1・2後	2								1
Conversation and discussion		1・2前	2								1
Presentation skills		1・2後	2								1
アメリカ文化史論1		1・2前	2								1
アメリカ文化史論2		1・2後	2								1
アメリカ文化史論3		1・2前	2								1
アメリカ文化史論4		1・2後	2								1
英詩論		1・2前	2								1
基礎ドイツ語1		1・2前	2								1
基礎ドイツ語2		1・2後	2								1
ヨーロッパ都市論		1・2前	2								1
文化交流論1		1・2前	2								1
文化交流論2		1・2後	2								1
対照音韻論1		1・2前	2								1
対照音韻論2		1・2後	2								1
中国俗文学論1		1・2前	2								1
中国俗文学論2		1・2後	2								1
東アジア共生学		1・2後	2								5
東アジア国際・地域協カワークショップ		1・2前	2								1
日本文化研究		1・2後	2								10
中国の思想1		1・2前	2								1
中国の思想2		1・2後	2								1
中国の思想3		1・2前	2								1
中国の思想4		1・2後	2								1
東アジア言語文化史論		1・2前	2								1
アカデミック日本語演習		1・2後	2								1
アカデミック中国語1		1・2前	2								1
アカデミック中国語2		1・2後	2								1
学術日本語演習		1・2前	2								1
日本語教育評価法		1・2前	2								1
言語教育と日本語教育		1・2後	2								1
日本文学研究法演習		1・2前	2								1
中国俗文学演習1		1・2後	2								1
中国俗文学演習2		1・2後	2								1
言語文化教育研究		1・2後	2								1
学術英語演習		1・2後	2								1
Seminar in Academic English		1・2後	2								1
日本法政経事情1		1・2前	2								1
日本法政経事情2		1・2後	2								1
日本雇用労働事情1		1・2前	2								1
日本雇用労働事情2		1・2後	2								1
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン		1・2前	2								1

英語プログラム授業科目	Seminar in Japanology4	1・2後	2								1
	Seminar in Japanology5	1・2前	2								1
	International and Comparative Law	1・2後	2	1							
	Public Law	1・2前	2								1
	Private Law	1・2後	2								1
	Political Science	1・2前	2								1
	Studies in Law and Politics	1・2後	2								1
	Basic Bussiness Administration	1・2前	2	1							
	Japan in the International Economy	1・2後	2								1
	Mathematical Modeling in Economics	1・2前	2								1
	Advanced Policy and Economic Analysis	1・2後	2								1
	Accounting in Japan	1・2前	2								1
	Writing with Discussion	1・2前	2								1
	Reading with Discussion	1・2後	2								1
	Conversation and Discussion	1・2前	2								1
	Presentation Skills	1・2後	2								1
	Seminar in Academic English	1・2前	2								1
	Internship 1	1・2前	2	1							
	Internship 2	1・2後	2	1							
	研究科共通科目	Writing with discussion	1・2前	2							
Reading with discussion		1・2後	2								1
Conversation and discussion		1・2前	2								1
Presentation skills		1・2後	2								1
アメリカ文化史論1		1・2前	2								1
アメリカ文化史論2		1・2後	2								1
アメリカ文化史論3		1・2前	2								1
アメリカ文化史論4		1・2後	2								1
英詩論		1・2後	2								1
基礎ドイツ語1		1・2前	2								1
基礎ドイツ語2		1・2後	2								1
ヨーロッパ都市論		1・2後	2								1
文化交流論1		1・2後	2								1
文化交流論2		1・2後	2								1
対照音韻論1		1・2前	2								1
対照音韻論2		1・2後	2								1
中国俗文学論1		1・2前	2								1
中国俗文学論2		1・2後	2								1
東アジア共生学		1・2後	2	1	2	1					2
東アジア国際・地域協カワークショップ		1・2前	2								1
日本文化研究		1・2後	2								10
中国の思想1		1・2前	2								1
中国の思想2		1・2後	2								1
中国の思想3		1・2前	2								1
中国の思想4		1・2後	2								1
東アジア言語文化史論		1・2前	2								1
アカデミック日本語演習		1・2後	2								1
アカデミック中国語1		1・2前	2								1
アカデミック中国語2		1・2後	2								1
学術日本語演習		1・2前	2								1
日本語教育評価法		1・2前	2								1
言語教育と日本語教育		1・2前	2								1
日本文学研究法演習		1・2前	2								1
中国俗文学演習		1・2後	2								1
中国俗文学演習2		1・2後	2								1
言語文化教育研究		1・2後	2								1
学術英語演習		1・2前	2								1
Seminar in Academic English		1・2前	2								1
日本法政経事情1		1・2前	2								1
日本法政経事情2		1・2後	2								1
日本雇用労働事情1		1・2前	2								1
日本雇用労働事情2		1・2後	2								1
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン		1・2前	2								1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・他の授業科目との調整により、「社会哲学演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「現代哲学2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「日本美術史2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「芸術学演習2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「東アジア古代・中世史1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「東南アジア史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「東アジア近代史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ中近世史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ近現代史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「日本古代史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「日本中世史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「日本近現代史演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「メディア表象論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「心理学1」の授業科目名称を「社会心理学特論」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「心理学2」の授業科目名称を「異文化間心理学特論」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「臨床心理学基礎実習1」の授業科目名称を「臨床心理学基礎実習」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「家族関係特論」の授業科目名称を「家族・集団支援特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「教授1」から「講師1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology3」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「講師1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology4」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「Japanology5」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「International and Comparative Law」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「英詩論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ都市論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「文化交流論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・担当予定教員の退職等により、「東アジア共生学」の担当教員を「兼任・兼任5」から「教授1」「准教授2」「講師1」「兼任・兼任2」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「中国俗文学演習1」及び「中国俗文学演習2」を1科目にまとめて「中国俗文学演習」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「学術英語演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「Seminar in Academic English」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択		計	
6 科目	185 科目		191 科目	6 科目 []	172 科目 [Δ13]		178 科目 [Δ13]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	臨床心理学基礎実習 2	2	1・2前	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
2	臨床心理応用実習 4	2	1・2前	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
3	臨床心理応用実習 5	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
4	行動分析特論	2	1・2前	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
5	学校臨床心理学特論	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
6	現代精神分析特論	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
7	心理教育特論	2	1・2前	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
8	臨床心理学研究法特論	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直し等により、廃止した。代替措置無し。
9	日本法政経事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが、担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
10	日本法政経事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが、担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
11	日本雇用労働事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが、担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
12	日本雇用労働事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが、担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
13	中国俗文学演習 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが、担当を依頼しなかったため。代替措置無し。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>【大学の所見】 1～8について、平成30年度以降入学者にのみ適用させる予定で届け出たが、廃止することになったため、当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。また、9～13について、平成29年度以前入学者には開講済みであり、平成30年度入学者に対しては、当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。 以上のことから、学生の履修への影響は無いものとする。</p> <p>【学生への周知方法】 前述の理由により学生へは周知していない。</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{13}{191} = \boxed{6.8}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	671,441 m ²	0 m ²	0 m ²	671,441 m ²			
	運動場用地	92,955 m ²	0 m ²	0 m ²	92,955 m ²			
	小 計	764,396 m ²	0 m ²	0 m ²	764,396 m ²			
	そ の 他	41,161 m ²	0 m ²	0 m ²	41,161 m ²			
	合 計	805,557 m ²	0 m ²	0 m ²	805,557 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(346,753 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(346,753 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	163 室	150 室	296 室	21 室 (補助職員 13 人)	3 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成30年4月採用予定の専任教員1名が未採用のため(30)		
	社会文化科学研究科 人間社会文化専攻		32 33 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位で特定不明なため、大学全体の数(機械・器具、標本を除く)
	社会文化科学研究科	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)	
	計	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	20,738 m ²	1,553 席	1,514,666 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	10,897 m ²	陸上競技場, 野球場, テニスコート, 弓道場, プール等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	岡山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部					学士(文学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
人文学科	4	175	—	700		1.04	平成16年度		
教育学部					学士(教育学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
学校教育教員養成課程	4	250	—	1,000		1.03	平成11年度		
養護教諭養成課程	4	30	—	120		1.00	昭和53年度		
法学部					学士(法学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
法学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.02	平成16年度		
夜間主コース	4	20	—	80		1.07	平成16年度		
経済学部					学士(経済学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
経済学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.04	平成16年度		
夜間主コース	4	40	—	160		1.06	平成16年度		
理学部					学士(理学), 学士(学術)	1.06		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
数学科	4	20	3年次20	80		1.08	平成7年度		
物理学科	4	35		140		1.04	平成7年度		
化学科	4	30		120		1.09	平成7年度		
生物学科	4	30		120		1.06	平成7年度		
地球科学科	4	25		100		1.06	平成7年度		
医学部					学士(医学), 学士(看護学), 学士(保健学), 学士(学術)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
医学科	6	112	2年次5	712		1.00	昭和24年度		
保健学科						0.99			
看護学専攻	4	80	3年次10	340		1.00	平成10年度		
放射線技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
検査技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
歯学部					学士(歯学)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
歯学科	6	48	2年次5	308		1.00	昭和54年度		学生受入は昭和55年度
薬学部					学士(薬学), 学士(創薬科学), 学士(学術)	1.02		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
薬学科	6	40	—	240		1.02	平成18年度		
創薬科学科	4	40	—	160		1.04	平成18年度		

工学部				学士(工学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
機械システム系学科	4	160	3年次30	640	1.02	平成23年度		
電気通信系学科	4	100		400	1.06	平成23年度		
情報系学科	4	60		240	1.02	平成23年度		
化学生命系学科	4	140		560	1.02	平成23年度		
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	—	平成12年度		平成23年度より学生募集停止
環境理工学部				学士(環境理工学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
環境数理学科	4	20	—	80	1.03	平成6年度		
環境デザイン工学科	4	50	—	200	1.05	平成6年度		
環境管理工学科	4	40	—	160	1.04	平成6年度		
環境物質工学科	4	40	—	160	1.05	平成6年度		
農学部				学士(農学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
総合農業科学科	4	120	—	480	1.04	昭和61年度		
教育学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(修士課程)				修士(教育学)	1.18			
教育科学専攻	2	37	—	37	1.18	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
学校教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
発達支援学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教科教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教育臨床心理学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
(専門職学位課程)				教職修士(専門職)	0.88			
教職実践専攻	2	45	—	45	0.88	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
教職実践専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
社会文化科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	平成18年度より名称変更
(博士前期課程)				修士(文学), 修士(法学), 修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共政策学), 修士(文化科学), 修士(学術)	0.53			
国際社会専攻	2	14	—	14	0.28	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
日本・アジア文化専攻	2	12	—	12	1.08	平成30年度		
人間社会文化専攻	2	30	—	30	0.50	平成30年度		
法政理論専攻	2	15	—	15	0.46	平成30年度		
経済理論・政策専攻	2	6	—	6	0.33	平成30年度		
組織経営専攻	2	11	—	25	0.59	平成18年度	平成30年度から定員減 14→11	
社会文化基礎学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
比較社会文化学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
公共政策科学専攻	2	—	—	—	—	平成18年度		
(博士後期課程)				博士(文学), 博士(法学), 博士(経済学), 博士(経営学), 博士(文化科学), 博士(学術)	0.71			
社会文化学専攻	3	12	—	36	0.71	平成16年度		
自然科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	

(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(学術)	1.08			
数理物理科学専攻	2	38	—	76	0.93	平成11年度		
分子科学専攻	2	24	—	48	0.89	平成17年度		
生物科学専攻	2	22	—	44	0.74	平成17年度		
地球科学専攻	2	16	—	32	0.96	平成11年度		
機械システム工学専攻	2	98	—	196	1.20	平成11年度		
電子情報システム工学専攻	2	90	—	180	1.09	平成11年度		
応用化学専攻	2	50	—	100	1.14	平成27年度		
生命医用工学専攻	2	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(学術)	0.54			
数理物理科学専攻	3	6	—	26	0.52	平成24年度		平成30年度から定員減 10→6
地球生命物質科学専攻	3	11	—	45	0.58	平成24年度		平成30年度から定員減 17→11
学際基礎科学専攻	3	10	—	10	0.50	平成30年度		
産業創成工学専攻	3	18	—	60	0.50	平成17年度		平成30年度から定員減 21→18
応用化学専攻	3	5	—	19	0.61	平成27年度		平成30年度から定員減 7→5
化学生命工学専攻	3	—	—	—	—	平成24年度		平成27年度より学生募集停止
生命医用工学専攻	3	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士課程) 5年一貫制				博士(理学), 博士(学術)	0.70			
地球惑星物質科学専攻	5	4	—	20	0.70	平成21年度		
保健学研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(博士前期課程)				修士(看護学), 修士(保健学)	1.01			
保健学専攻	2	26	—	52	1.01	平成15年度		
(博士後期課程)				博士(看護学), 博士(保健学)	1.03			
保健学専攻	3	10	—	30	1.03	平成17年度		
環境生命科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(環境学), 修士(農学), 修士(学術)	0.90			
社会基盤環境学専攻	2	30	—	60	0.68	平成24年度		
生命環境学専攻	2	23	—	46	0.97	平成24年度		
資源循環学専攻	2	43	—	86	0.86	平成24年度		
生物資源科学専攻	2	25	—	50	1.12	平成24年度		
生物生産科学専攻	2	38	—	76	0.94	平成24年度		
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(環境学), 博士(農学), 博士(学術)	0.65			
環境科学専攻	3	22	—	66	0.69	平成24年度		
農生命科学専攻	3	20	—	60	0.61	平成24年度		
医歯薬学総合研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(修士課程)				修士(医科学), 修士(公衆衛生学), 修士(歯科学), 修士(学術)	1.22			
医歯科学専攻	2	20	—	40	1.22	平成17年度		
(博士前期課程)					0.88			

薬科学専攻	2	37	—	77	修士(薬科学)	0.88	平成22年度		平成30年度から定員減 40→37
(博士後期課程)									
薬科学専攻	3	9	—	29	博士(薬科学), 博士(薬学), 博士(学術)	0.31	平成24年度		平成30年度から定員減 10→9
(博士課程)									
生体制御科学専攻	4	25	—	100	博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学), 博士(学術)	1.09	平成17年度		
病態制御科学専攻	4	62	—	248		1.19	平成17年度		
機能再生・再建科学専攻	4	28	—	112		1.06	平成17年度		
社会環境生命科学専攻	4	13	—	52		1.05	平成17年度		
ヘルスシステム統合科学研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	2	80	—	80	修士(統合科学)	1.06	平成30年度		
(博士後期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	3	16	—	16	博士(統合科学)	0.06	平成30年度		
法務研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(専門職学位課程)									
法務専攻	3	24	—	78	法務博士(専門職)	0.62	平成16年度		平成29年度から定員減 30→24

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会文化科学研究科 人間社会文化専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	竹島 あゆみ <平成30年4月>	専	教授	竹島 あゆみ <平成30年4月>
		社会哲学, 同演習			社会哲学, 同演習
専	准教授	孫 路 易 <平成30年4月>	専	准教授	孫 路 易 <平成30年4月>
		中国の思想4			中国の思想4
専	講師	植村 玄輝 <平成30年4月>	専	講師	植村 玄輝 <平成30年4月>
		現代哲学, 同演習			現代哲学, 同演習
専	准教授	岡本源太 <平成30年4月>	専	准教授	岡本源太 <平成30年4月>
		美学, 同演習			美学, 同演習
専	准教授	本田 晃子 <平成30年4月>	専	准教授	本田 晃子 <平成30年4月>
		芸術学, 同演習			芸術学, 同演習
専	准教授	佐々木 守俊 <平成30年4月>	専	教授	佐々木 守俊 <平成30年4月>
		日本美術史, 同演習			日本美術史, 同演習
専	准教授	龍野 有子 <平成30年4月>	専	准教授	龍野 有子 <平成30年4月>
		近現代美術史, 同演習			近現代美術史, 同演習
専	准教授	土口 史記 <平成30年4月>	専	准教授	土口 史記 <平成30年4月>
		東アジア古代・中世史, 同演習			東アジア古代・中世史, 同演習
専	准教授	渡邊 佳成 <平成30年4月>	専	准教授	渡邊 佳成 <平成30年4月>
		東南アジア史, 同演習			東南アジア史, 同演習
専	准教授	大貫 俊夫 <平成30年4月>	専	准教授	大貫 俊夫 <平成30年4月>
		ヨーロッパ中近世史, 同演習			ヨーロッパ中近世史, 同演習
専	准教授	吉田 浩 <平成30年4月>	専	准教授	吉田 浩 <平成30年4月>
		ヨーロッパ近現代史, 同演習			ヨーロッパ近現代史, 同演習
専	教授	今津 勝紀 <平成30年4月>	専	教授	今津 勝紀 <平成30年4月>
		日本古代史, 同演習			日本古代史, 同演習
専	准教授	徳永 誓子 <平成30年4月>	専	准教授	徳永 誓子 <平成30年4月>
		日本中世史, 同演習			日本中世史, 同演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	三宅正浩 <平成30年4月>
		日本近世史, 同演習
専	教授	姜克実 <平成30年4月>
		日本近現代史, 同演習
専	教授	清家章 <平成30年4月>
		考古文化論, 考古学 方法論, 同演習, 比較考古学演習
専	教授	松本直子 <平成30年4月>
		考古文化論, 考古学 方法論, 同演習, 比較考古学演習
専		(後任未定) <平成30年4月>
		考古文化論, 考古学 方法論, 同演習
専	准教授	光本順 <平成30年4月>
		考古学方法論演習
専	教授	藤井和佐 <平成30年4月>
		社会学1, 同演習
専	准教授	齋藤圭介 <平成30年4月>
		社会学2, 同演習
専	教授	中谷文美 <平成30年4月>
		文化人類学1, 同演習
専	准教授	松村圭一郎 <平成30年4月>
		文化人類学2, 同演習
専	教授	北川博史 <平成30年4月>
		地理学1, 同演習
専	准教授	高野宏 <平成30年4月>
		地理学2, 同演習
専	准教授	中尾知代 <平成30年4月>
		メディア表象論, 同演習
専	教授	堀内孝 <平成30年4月>
		心理学1, 同演習
専	教授	田中共子 <平成30年4月>

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	姜克実 <平成30年4月>
		日本近現代史, 同演習
専	教授	清家章 <平成30年4月>
		考古文化論, 考古学 方法論, 同演習, 比較考古学演習
専	教授	松本直子 <平成30年4月>
		考古文化論, 考古学 方法論, 同演習, 比較考古学演習
専	教授(特任)	新納泉 <平成30年4月>
		考古文化論, 考古学 方法論, 同演習
専	准教授	光本順 <平成30年4月>
		考古学方法論演習
専	教授	藤井和佐 <平成30年4月>
		社会学1, 同演習
専	准教授	齋藤圭介 <平成30年4月>
		社会学2, 同演習
専	教授	中谷文美 <平成30年4月>
		文化人類学1, 同演習
専	准教授	松村圭一郎 <平成30年4月>
		文化人類学2, 同演習
専	教授	北川博史 <平成30年4月>
		地理学1, 同演習
専	准教授	高野宏 <平成30年4月>
		地理学2, 同演習
専	准教授	中尾知代 <平成30年4月>
		メディア表象論, 同演習
専	教授	堀内孝 <平成30年4月>
		心理学1, 同演習
専	教授	田中共子 <平成30年4月>

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
		心理学2, 同演習
専	教授	上地 雄一郎 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	教授	塚本 千秋 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	教授	東條 光彦 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	教授	安藤 美華代 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	准教授	桑原 晴子 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
兼任	准教授	土屋 洋 <平成30年4月>
		アカデミック中国語 1, 同2, 東アジア 国際・地域協カワー クショップ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
		心理学2, 同演習
専	教授	上地 雄一郎 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	教授	塚本 千秋 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	教授	東條 光彦 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	教授	安藤 美華代 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	准教授	桑原 晴子 <平成30年4月>
		臨床心理応用実習1
専	講師	(後任予定) <平成30年10月>
		日本近世史, 同演 習, 日本史研究方 法論演習
兼任	准教授	土屋 洋 <平成30年4月>
		アカデミック中国語 1, 同2, 東アジア 国際・地域協カワー クショップ

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任, 兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で, 認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は, それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任, 兼任, 兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度, 平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度, 平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し, 詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・退職准教授1名の後任補充は、平成30年10月1日付けで講師を採用予定。
- ・定年退職教授1名の後任補充は、教授（特任）として再雇用。
- ・平成29年8月1日付けで教授昇任1名。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
15	17	1	0	33	16	15	1	0	32	16	15	1	0	32
(16)	(15)	(1)	(0)	(32)						[1]	[Δ2]	[]	[]	[Δ1]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
32	1	0			31	1	0			31	1	0		
(31)	(1)	(0)								[Δ1]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{32}{33} = \boxed{96.96} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授	三宅 正浩	選択	日本近世史	①	平成30年3月31日付け転出のため就任辞退(30)	
			選択	日本近世史演習	①		
合計(D)			後任補充状況の集計(E)				
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計(F)			後任補充状況の集計(G)				
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)				
辞任等した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{1}{33} = 3.03\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年3月に退職した准教授1名の後任について、平成30年10月1日付けで講師1名を採用予定であるため、学生の履修等への影響はない。学生へはシラバス、時間割の授業担当教員の変更掲示にて周知する予定。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会文化科学研究科 人間社会文化専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 30単位 必修科目6単位, 選択科目24単位</p> <p>② 施設・設備</p> <p>a 講義室 17室 (2,038㎡)</p> <p>b 自習室 12室 (604㎡)</p> <p>c 図書 2,049,625冊</p> <p>研究科単位で特定不明なため, 大学全体の数</p>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 社会文化科学研究科専攻長会議後に, FD研修を行う予定(不定期)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 研究倫理教育, 授業の教授法, 教育の改善</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定 実際の授業ビデオを教材に, 研修を行う。 英語授業の教授法について, 模擬授業等を行うなどし実践的に研修する。 研修を踏まえて意見交換を行い, 改善検討を行う。</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 7月末, 1月末に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 Web公開予定</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的に合わせて教育内容・カリキュラムを整備した。今年度から実施し、検証・改善検討を行う。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・平成30年4月1日に設置されたので、年度終了後に自己点検を行い、公表する予定である。
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年5月予定）
③ 認証評価を受ける計画
無し

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表（予定）の有無	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期	(平成 30 年 8 月 31 日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 岡山大学

(2) 大学名

岡山大学

(3) 大学の位置

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中三丁目1番1号

(岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マキノ ヒロフミ) 榎野博史 (平成29年4月1日)		
理事	(タカハシ カヨ) 高橋香代 (平成29年4月1日)		
研究科長	(タナカ トモコ) 田中共子 (平成29年4月1日)		
専攻長	(アカギ マミ) 赤木真美 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会文化科学研究科 法政理論専攻 (博士前期課程) 修士(法学) 修士(公共政策学) 修士(学術)	法学関係	2年	15人	30人	基礎となる学部等 法学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		15人 (-) [-]	人	人	人	0.46倍	
志願者数		10 (1) [1]	() []	() []	() []		
受験者数		10 (1) [1]	() []	() []	() []		
合格者数		7 (1) [-]	() []	() []	() []		
B 入学者数		7 (1) [-]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A		0.46					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	7 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	7 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	7人	0人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	7人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学研究科 法政理論専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
	現代政治理論	1・2前	2			1					
現代権力理論	1・2後	2			1						
現代政治理論演習	1・2前	2			1						
現代権力理論演習	1・2後	2			1						
ヨーロッパ政治文化論1	1・2前	2			1						
ヨーロッパ政治文化論2	1・2後	2			1						
ヨーロッパ政治文化論演習1	1・2前	2			1						
ヨーロッパ政治文化論演習2	1・2後	2			1						
ヨーロッパ法文化論1	1・2前	2			1						
ヨーロッパ法文化論2	1・2後	2			1						
ヨーロッパ法文化論演習1	1・2前	2			1						
ヨーロッパ法文化論演習2	1・2後	2			1						
法哲学1	1・2前	2			1						
法哲学2	1・2後	2			1						
法哲学演習1	1・2前	2			1						
法哲学演習2	1・2後	2			1						
現代法社会理論1	1・2前	2				1					
現代法社会理論2	1・2後	2				1					
現代法社会理論演習1	1・2前	2				1					
現代法社会理論演習2	1・2後	2				1					
地域社会の憲法問題	1・2前	2				1					
地方自治法の基礎理論	1・2後	2				1					
憲法政策論	1・2前	2				1					
憲法政策論演習	1・2後	2				1					
現代憲法論演習1	1・2後	2				1					
現代憲法論演習2	1・2前	2				1					
行政手続論演習	1・2前	2				1					
行政紛争処理手続論演習	1・2後	2				1					
現代憲法論1	1・2前	2				1					
現代憲法論2	1・2後	2				1					
自治体行政手法論	1・2前	2				1					
環境行政法論	1・2後	2				1					
自治体行政手法論演習	1・2前	2				1					
環境行政法論演習	1・2後	2				1					
行政手続論	1・2前	2				1					
行政手続論演習	1・2後	2				1					
行政紛争処理手続論	1・2前	2				1					
行政紛争処理手続論演習	1・2後	2				1					
租税法論1	1・2前	2				1					
租税法論2	1・2後	2				1					
租税法論演習1	1・2前	2				1					
租税法論演習2	1・2後	2				1					
租税法特殊講義1	1・2前	2				1					
租税法特殊講義2	1・2後	2				1				1	
政治過程論1	1・2後	2			1						
政治過程論2	1・2前	2			1						
政治過程論演習1	1・2前	2			1						
政治過程論演習2	1・2後	2			1						
行政学	1・2前	2				1					
行政学特殊講義	1・2後	2				1					
行政学演習	1・2前	2				1					
行政学特殊講義演習	1・2後	2				1					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
	現代政治理論	1・2前	2				1				
現代権力理論	1・2後	2				1					
現代政治理論演習	1・2後	2				1					
現代権力理論演習	1・2後	2				1					
ヨーロッパ政治文化論1	1・2前	2				1					
ヨーロッパ政治文化論2	1・2後	2				1					
ヨーロッパ政治文化論演習1	1・2後	2				1					
ヨーロッパ政治文化論演習2	1・2後	2				1					
ヨーロッパ法文化論1	1・2前	2				1					
ヨーロッパ法文化論2	1・2後	2				1					
ヨーロッパ法文化論演習1	1・2後	2				1					
ヨーロッパ法文化論演習2	1・2後	2				1					
法哲学1	1・2前	2				1					
法哲学2	1・2後	2				1					
法哲学演習1	1・2前	2				1					
法哲学演習2	1・2後	2				1					
現代法社会理論1	1・2後	2					1				
現代法社会理論2	1・2後	2					1				
現代法社会理論演習1	1・2後	2					1				
現代法社会理論演習2	1・2後	2					1				
地域社会の憲法問題	1・2前	2					1				
地方自治法の基礎理論	1・2後	2					1				
憲法政策論	1・2前	2					1				
憲法政策論演習	1・2後	2					1				
現代憲法論演習1	1・2後	2					1				
現代憲法論演習2	1・2後	2					1				
行政手続論演習	1・2前	2					1				
行政紛争処理手続論演習	1・2前	2					1				
現代憲法論1	1・2前	2					1				
現代憲法論2	1・2後	2					1				
自治体行政手法論	1・2前	2					1				
環境行政法論	1・2後	2					1				
自治体行政手法論演習	1・2後	2					1				
環境行政法論演習	1・2後	2					1				
行政手続論	1・2前	2					1				
行政手続論演習	1・2後	2					1				
行政紛争処理手続論	1・2後	2					1				
行政紛争処理手続論演習	1・2前	2					1				
租税法論1	1・2前	2					1				
租税法論2	1・2後	2					1				
租税法論演習1	1・2前	2					1				
租税法論演習2	1・2後	2					1				
租税法特殊講義1	1・2前	2					1				
租税法特殊講義2	1・2前	2					1			1	
政治過程論1	1・2前	2					1				
政治過程論2	1・2前	2					1				
政治過程論演習1	1・2前	2					1				
政治過程論演習2	1・2後	2					1				
行政学	1・2前	2					1				
行政学特殊講義	1・2後	2					1				
行政学演習	1・2前	2					1				
行政学特殊講義演習	1・2前	2					1				

金融取引法1	1・2前	2		1						金融取引法1	1・2前	2		1					
金融取引法2	1・2後	2		1						金融取引法2	1・2後	2		1					
金融取引法演習1	1・2前	2		1						金融取引法演習1	1・2後	2		1					
金融取引法演習2	1・2後	2		1						金融取引法演習2	1・2後	2		1					
物権法1	1・2前	2		1						物権法1	1・2前	2		1					
物権法2	1・2後	2		1						物権法2	1・2前	2		1					
物権法演習1	1・2前	2		1						物権法演習1	1・2前	2		1					
物権法演習2	1・2後	2		1						物権法演習2	1・2後	2		1					
家族紛争論1	1・2後	2		1						家族紛争論1	1・2後	2		1					
家族紛争論2	1・2前	2		1						家族紛争論2	1・2前	2		1					
家族紛争論演習1	1・2前	2		1						家族紛争論演習1	1・2前	2		1					
家族紛争論演習2	1・2後	2		1						家族紛争論演習2	1・2後	2		1					
企業法政策論1	1・2前	2	1							企業法政策論1	1・2前	2	1						
企業法政策論2	1・2後	2	1							企業法政策論2	1・2前	2	1						
企業法政策論演習1	1・2前	2	1							企業法政策論演習1	1・2後	2	1						
企業法政策論演習2	1・2後	2	1							企業法政策論演習2	1・2後	2	1						
法人企業組織法制	1・2前	2	1							法人企業組織法制	1・2前	2	1						
法人企業金融法制	1・2後	2	1							法人企業金融法制	1・2前	2	1						
法人企業組織法制演習	1・2前	2	1							法人企業組織法制演習	1・2前	2	1						
法人企業金融法制演習	1・2後	2	1							法人企業金融法制演習	1・2後	2	1						
雇用政策と法	1・2前	2		1						雇用政策と法	1・2前	2		1					
労働政策と法	1・2後	2		1						労働政策と法	1・2前	2		1					
雇用政策と法演習	1・2前	2		1						雇用政策と法演習	1・2前	2		1					
労働政策と法演習	1・2後	2		1						労働政策と法演習	1・2後	2		1					
現代犯罪法学1	1・2前	2	1							現代犯罪法学1	1・2前	2	1						
現代犯罪法学2	1・2後	2	1							現代犯罪法学2	1・2後	2	1						
現代犯罪法学演習1	1・2前	2	1							現代犯罪法学演習1	1・2後	2	1						
現代犯罪法学演習2	1・2後	2	1							現代犯罪法学演習2	1・2後	2	1						
現代刑事法概論1	1・2前	2		1						現代刑事法概論1	1・2前	2		1					
現代刑事法概論2	1・2後	2		1						現代刑事法概論2	1・2後	2		1					
現代刑事法概論演習1	1・2前	2		1						現代刑事法概論演習1	1・2後	2		1					
現代刑事法概論演習2	1・2後	2		1						現代刑事法概論演習2	1・2後	2		1					
刑事司法制度構造論1	1・2前	2	1							刑事司法制度構造論1	1・2前	2	1						
刑事司法制度構造論2	1・2後	2	1							刑事司法制度構造論2	1・2後	2	1						
刑事司法制度構造論演習1	1・2前	2	1							刑事司法制度構造論演習1	1・2後	2	1						
刑事司法制度構造論演習2	1・2後	2	1							刑事司法制度構造論演習2	1・2後	2	1						
紛争処理論	1・2前	2		1						紛争処理論	1・2前	2		1					
権利救済論	1・2後	2		1						権利救済論	1・2後	2		1					
紛争処理論演習	1・2前	2		1						紛争処理論演習	1・2後	2		1					
権利救済論演習	1・2後	2		1						権利救済論演習	1・2後	2		1					
英語プログラム授業科目	Japanology 1	1・2前	2	1						Japanology 1	1・2前	2							1
	Japanology 2	1・2後	2					1		Japanology 2	1・2前	2							1
	Japanology 3	1・2前	2					1		Japanology 3	1・2前	2							1
	Japanology 4	1・2後	2					1		Japanology 4	1・2前	2							1
	Japanology 5	1・2前	2					1		Japanology 5	1・2後	2							1
	Seminar in Japanology 1	1・2前	2		1					Seminar in Japanology 1	1・2前	2			1				
	Seminar in Japanology 2	1・2後	2					1		Seminar in Japanology 2	1・2後	2							1
	Seminar in Japanology 3	1・2前	2					1		Seminar in Japanology 3	1・2前	2							1
	Seminar in Japanology 4	1・2後	2					1		Seminar in Japanology 4	1・2後	2							1
	Seminar in Japanology 5	1・2前	2					1		Seminar in Japanology 5	1・2前	2							1
	International and Comparative Law	1・2前	2	1						International and Comparative Law	1・2後	2	1						
	Public Law	1・2前	2					1		Public Law	1・2前	2							1
	Private Law	1・2後	2					1		Private Law	1・2後	2							1
	Political Science	1・2前	2					1		Political Science	1・2前	2							1
	Studies in Law and Politics	1・2後	2					1		Studies in Law and Politics	1・2後	2							1
	Basic Business Administration	1・2前	2	1						Basic Business Administration	1・2前	2	1						
	Japan in the International Economy	1・2後	2					1		Japan in the International Economy	1・2後	2							1
	Mathematical Modeling in Economics	1・2前	2					1		Mathematical Modeling in Economics	1・2前	2							1
	Advanced Policy and Economic Analysis	1・2後	2					1		Advanced Policy and Economic Analysis	1・2後	2							1
	Accounting in Japan	1・2前	2					1		Accounting in Japan	1・2前	2							1
	Writing with Discussion	1・2前	2					1		Writing with Discussion	1・2前	2							1
Reading with Discussion	1・2後	2					1		Reading with Discussion	1・2後	2							1	
Conversation and Discussion	1・2前	2					1		Conversation and Discussion	1・2前	2							1	
Presentation Skills	1・2後	2					1		Presentation Skills	1・2後	2							1	
Seminar in Academic English	1・2前	2					1		Seminar in Academic English	1・2前	2							1	
Internship 1	1・2前	2	1						Internship 1	1・2前	2	1							
Internship 2	1・2後	2	1						Internship 2	1・2後	2	1							
地域創生特別講義	1・2後	2						10		地域創生特別講義	1・2後	2							10
経営者特別講義	1・2後	2						1		経営者特別講義	1・2後	2							1

地域公共政策プログラム授業科目	公共性の法学・政治学	1・2後	2	5	3	2
	シティズンシップ論	1・2後	2	1		
	リーダーシップ論	1・2後	2			1
	統計分析	1・2前	2			1
	政策分析	1・2前	2			7
	行政法の基礎理論1	1・2前	2		1	
	行政法の基礎理論2	1・2前	2		1	
	行政学	1・2後	2		1	
	現代民法論	1・2前	2			1
	現代日本政治論1	1・2前	2	1		
	現代日本政治論2	1・2前	2	1		
	自治体経営戦略論	1・2前	2			1
	環境行政法1	1・2前	2		1	
	環境行政法2	1・2後	2		1	
	環境経済論	1・2前	2			1
	国家財政政策	1・2前	2			1
	社会保障論	1・2後	2			1
	労働政策と法	1・2後	2		1	
	金融システム論	1・2前	2			1
	労働経済学	1・2前	2			1
日本経済分析	1・2前	2			1	
マクロ経済分析	1・2前	2			1	
ビジネス・ロジスティクス	1・2後	2			1	
研究科共通科目	Writing with discussion	1・2前	2			1
	Reading with discussion	1・2後	2			1
	Conversation and discussion	1・2前	2			1
	Presentation skills	1・2後	2			1
	アメリカ文化史論1	1・2前	2			1
	アメリカ文化史論2	1・2後	2			1
	アメリカ文化史論3	1・2前	2			1
	アメリカ文化史論4	1・2後	2			1
	英詩論	1・2前	2			1
	基礎ドイツ語1	1・2前	2			1
	基礎ドイツ語2	1・2後	2			1
	ヨーロッパ都市論	1・2前	2			1
	文化交流論1	1・2前	2			1
	文化交流論2	1・2後	2			1
	対照音韻論1	1・2前	2			1
	対照音韻論2	1・2後	2			1
	中国俗文学論1	1・2前	2			1
	中国俗文学論2	1・2後	2			1
	東アジア共生学	1・2後	2			5
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	1・2前	2			1
	日本文化研究	1・2後	2			10
	中国の思想1	1・2前	2			1
	中国の思想2	1・2後	2			1
	中国の思想3	1・2前	2			1
	中国の思想4	1・2後	2			1
	東アジア言語文化史論	1・2前	2			1
	アカデミック日本語演習	1・2後	2			1
	アカデミック中国語1	1・2前	2			1
	アカデミック中国語2	1・2後	2			1
	学術日本語演習	1・2前	2			1
	日本語教育評価法	1・2前	2			1
	言語教育と日本語教育	1・2後	2			1
	日本文学研究法演習	1・2前	2			1
	中国俗文学演習1	1・2後	2			1
	中国俗文学演習2	1・2後	2			1
	言語文化教育研究	1・2後	2			1
学術英語演習	1・2後	2			1	
Seminar in Academic English	1・2後	2			1	
日本法政経事情1	1・2前	2			1	
日本法政経事情2	1・2後	2			1	
日本雇用労働事情1	1・2前	2			1	
日本雇用労働事情2	1・2後	2			1	
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前	2			1	

地域公共政策プログラム授業科目	公共性の法学・政治学	1・2前	2	5	3	2
	シティズンシップ論	1・2後	2	1		
	リーダーシップ論	1・2後	2			1
	統計分析	1・2前	2			1
	政策分析	1・2後	2			7
	行政法の基礎理論1	1・2前	2		1	
	行政法の基礎理論2	1・2後	2		1	
	行政学	1・2後	2		1	
	現代民法論	1・2前	2			1
	現代日本政治論1	1・2前	2	1		
	現代日本政治論2	1・2前	2	1		
	自治体経営戦略論	1・2前	2			1
	環境行政法1	1・2後	2		1	
	環境行政法2	1・2後	2		1	
	環境経済論	1・2前	2			1
	国家財政政策	1・2後	2			1
	社会保障論	1・2後	2			1
	労働政策と法	1・2前	2		1	
	金融システム論	1・2前	2			1
	労働経済学	1・2前	2			1
日本経済分析	1・2後	2			1	
マクロ経済分析	1・2前	2			1	
ビジネス・ロジスティクス	1・2前	2			1	
研究科共通科目	Writing with discussion	1・2前	2			1
	Reading with discussion	1・2後	2			1
	Conversation and discussion	1・2前	2			1
	Presentation skills	1・2後	2			1
	アメリカ文化史論1	1・2前	2			1
	アメリカ文化史論2	1・2後	2			1
	アメリカ文化史論3	1・2前	2			1
	アメリカ文化史論4	1・2後	2			1
	英詩論	1・2後	2			1
	基礎ドイツ語1	1・2前	2			1
	基礎ドイツ語2	1・2後	2			1
	ヨーロッパ都市論	1・2後	2			1
	文化交流論1	1・2後	2			1
	文化交流論2	1・2後	2			1
	対照音韻論1	1・2前	2			1
	対照音韻論2	1・2後	2			1
	中国俗文学論1	1・2前	2			1
	中国俗文学論2	1・2後	2			1
	東アジア共生学	1・2後	2	1	2	1
	東アジア国際・地域協力ワークショップ	1・2前	2			1
	日本文化研究	1・2後	2			10
	中国の思想1	1・2前	2			1
	中国の思想2	1・2後	2			1
	中国の思想3	1・2前	2			1
	中国の思想4	1・2後	2			1
	東アジア言語文化史論	1・2前	2			1
	アカデミック日本語演習	1・2後	2			1
	アカデミック中国語1	1・2前	2			1
	アカデミック中国語2	1・2後	2			1
	学術日本語演習	1・2前	2			1
	日本語教育評価法	1・2前	2			1
	言語教育と日本語教育	1・2前	2			1
	日本文学研究法演習	1・2前	2			1
	中国俗文学演習	1・2後	2			1
	中国俗文学演習2	1・2後	2			1
	言語文化教育研究	1・2後	2			1
学術英語演習	1・2前	2			1	
Seminar in Academic English	1・2前	2			1	
日本法政経事情1	1・2前	2			1	
日本法政経事情2	1・2後	2			1	
日本雇用労働事情1	1・2前	2			1	
日本雇用労働事情2	1・2後	2			1	
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前	2			1	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> 他の授業科目との調整により、「現代政治理論演習」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ政治文化論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ法文化論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「現代法社会理論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「現代法社会理論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「現代憲法論演習2」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「行政紛争処理手続論演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「現代憲法論2」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「自治体行政手法論演習」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「行政紛争処理手続論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「行政紛争処理手続論演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「租税法特殊講義2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「政治過程論1」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「行政学特殊講義演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「金融取引法演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「物権法2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「企業法政策論2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「法人企業金融法制」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「労働政策と法」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「現代犯罪法学演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「現代刑事法概論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「刑事司法制度構造論演習1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「紛争処理論演習」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 授業内容の見直し等により、「Japanology1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「教授1」から「講師1」に変更。 授業内容の見直し等により、「Japanology2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。 授業内容の見直し等により、「Japanology3」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「講師1」に変更。 授業内容の見直し等により、「Japanology4」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。 カリキュラムの見直し等により、「Japanology5」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。また、担当教員を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更。 他の授業科目との調整により、「International and Comparative Law」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「公共性の法学・政治学」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「政策分析」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「行政法の基礎理論2」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「環境行政法1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 授業担当教員の在外研修期間との調整により、「国家財政政策」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「労働政策と法」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「日本経済分析」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「ビジネス・ロジスティクス」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「英詩論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ都市論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 他の授業科目との調整により、「文化交流論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。 担当予定教員の退職等により、「東アジア共生学」の担当教員を「兼任・兼任5」から「教授1」「准教授2」「講師1」「兼任・兼任2」に変更。 カリキュラムの見直し等により、「中国俗文学演習1」及び「中国俗文学演習2」を1科目にまとめて「中国俗文学演習」に変更。 他の授業科目との調整により、「学術英語演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。 他の授業科目との調整により、「Seminar in Academic English」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
--

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	計		
6 科目	189 科目		195 科目	6 科目 []	184 科目 [Δ5]		190 科目 [Δ5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本法政経事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
2	日本法政経事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
3	日本雇用労働事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
4	日本雇用労働事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
5	中国俗文学演習 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>【大学の所見】 1~5について, 平成29年度以前入学者には開講済みであり, 平成30年度入学者に対しては, 当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。 以上のことから, 学生の履修への影響は無いものとする。</p> <p>【学生への周知方法】 前述の理由により学生へは周知していない。</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{195} = \boxed{2.56} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	671,441 m ²	0 m ²	0 m ²	671,441 m ²			
	運動場用地	92,955 m ²	0 m ²	0 m ²	92,955 m ²			
	小 計	764,396 m ²	0 m ²	0 m ²	764,396 m ²			
	そ の 他	41,161 m ²	0 m ²	0 m ²	41,161 m ²			
	合 計	805,557 m ²	0 m ²	0 m ²	805,557 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(346,753 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(346,753 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	163 室	150 室	296 室	21 室 (補助職員 13 人)	3 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	社会文化科学研究科 法政理論専攻		2 2 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	研究科単位で特定不明なため、大学全体の数(機械・器具、標本を除く)
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	点	点	点			
	社会文化科学研究科	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)	
計	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	20,738 m ²		1,553 席	1,514,666 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	10,897 m ²		陸上競技場, 野球場, テニスコート, 弓道場, プール等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	岡山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部					学士(文学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
人文学科	4	175	—	700		1.04	平成16年度		
教育学部					学士(教育学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
学校教育教員養成課程	4	250	—	1,000		1.03	平成11年度		
養護教諭養成課程	4	30	—	120		1.00	昭和53年度		
法学部					学士(法学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
法学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.02	平成16年度		
夜間主コース	4	20	—	80		1.07	平成16年度		
経済学部					学士(経済学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
経済学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.04	平成16年度		
夜間主コース	4	40	—	160		1.06	平成16年度		
理学部					学士(理学), 学士(学術)	1.06		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
数学科	4	20	3年次20	80		1.08	平成7年度		
物理学科	4	35		140		1.04	平成7年度		
化学科	4	30		120		1.09	平成7年度		
生物学科	4	30		120		1.06	平成7年度		
地球科学科	4	25		100		1.06	平成7年度		
医学部					学士(医学), 学士(看護学), 学士(保健学), 学士(学術)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
医学科	6	112	2年次5	712		1.00	昭和24年度		
保健学科						0.99			
看護学専攻	4	80	3年次10	340		1.00	平成10年度		
放射線技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
検査技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
歯学部					学士(歯学)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
歯学科	6	48	2年次5	308		1.00	昭和54年度		学生受入は昭和55年度
薬学部					学士(薬学), 学士(創薬科学), 学士(学術)	1.02		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
薬学科	6	40	—	240		1.02	平成18年度		
創薬科学科	4	40	—	160		1.04	平成18年度		

工学部				学士(工学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
機械システム系学科	4	160	3年次30	640	1.02	平成23年度		
電気通信系学科	4	100		400	1.06	平成23年度		
情報系学科	4	60		240	1.02	平成23年度		
化学生命系学科	4	140		560	1.02	平成23年度		
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	—	平成12年度		平成23年度より学生募集停止
環境理工学部				学士(環境理工学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
環境数理学科	4	20	—	80	1.03	平成6年度		
環境デザイン工学科	4	50	—	200	1.05	平成6年度		
環境管理工学科	4	40	—	160	1.04	平成6年度		
環境物質工学科	4	40	—	160	1.05	平成6年度		
農学部				学士(農学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
総合農業科学科	4	120	—	480	1.04	昭和61年度		
教育学研究科 (修士課程)				修士(教育学)	1.18		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
教育科学専攻	2	37	—	37	1.18	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
学校教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
発達支援学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教科教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教育臨床心理学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
(専門職学位課程)				教職修士(専門職)	0.88			
教職実践専攻	2	45	—	45	0.88	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
教職実践専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
社会文化科学研究科 (博士前期課程)				修士(文学), 修士(法学), 修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共政策学), 修士(文化科学), 修士(学術)	0.53		岡山市北区津島中三丁目1番1号	平成18年度より名称変更
国際社会専攻	2	14	—	14	0.28	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
日本・アジア文化専攻	2	12	—	12	1.08	平成30年度		
人間社会文化専攻	2	30	—	30	0.50	平成30年度		
法政理論専攻	2	15	—	15	0.46	平成30年度		
経済理論・政策専攻	2	6	—	6	0.33	平成30年度		
組織経営専攻	2	11	—	25	0.59	平成18年度	平成30年度から定員減 14→11	
社会文化基礎学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
比較社会文化学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
公共政策科学専攻	2	—	—	—	—	平成18年度		
(博士後期課程)				博士(文学), 博士(法学), 博士(経済学), 博士(経営学), 博士(文化科学), 博士(学術)	0.71			
社会文化学専攻	3	12	—	36	0.71	平成16年度		
自然科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	

(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(学術)	1.08			
数理物理科学専攻	2	38	—	76	0.93	平成11年度		
分子科学専攻	2	24	—	48	0.89	平成17年度		
生物科学専攻	2	22	—	44	0.74	平成17年度		
地球科学専攻	2	16	—	32	0.96	平成11年度		
機械システム工学専攻	2	98	—	196	1.20	平成11年度		
電子情報システム工学専攻	2	90	—	180	1.09	平成11年度		
応用化学専攻	2	50	—	100	1.14	平成27年度		
生命医用工学専攻	2	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(学術)	0.54			
数理物理科学専攻	3	6	—	26	0.52	平成24年度		平成30年度から定員減 10→6
地球生命物質科学専攻	3	11	—	45	0.58	平成24年度		平成30年度から定員減 17→11
学際基礎科学専攻	3	10	—	10	0.50	平成30年度		
産業創成工学専攻	3	18	—	60	0.50	平成17年度		平成30年度から定員減 21→18
応用化学専攻	3	5	—	19	0.61	平成27年度		平成30年度から定員減 7→5
化学生命工学専攻	3	—	—	—	—	平成24年度		平成27年度より学生募集停止
生命医用工学専攻	3	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士課程) 5年一貫制				博士(理学), 博士(学術)	0.70			
地球惑星物質科学専攻	5	4	—	20	0.70	平成21年度		
保健学研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(博士前期課程)				修士(看護学), 修士(保健学)	1.01			
保健学専攻	2	26	—	52	1.01	平成15年度		
(博士後期課程)				博士(看護学), 博士(保健学)	1.03			
保健学専攻	3	10	—	30	1.03	平成17年度		
環境生命科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(環境学), 修士(農学), 修士(学術)	0.90			
社会基盤環境学専攻	2	30	—	60	0.68	平成24年度		
生命環境学専攻	2	23	—	46	0.97	平成24年度		
資源循環学専攻	2	43	—	86	0.86	平成24年度		
生物資源科学専攻	2	25	—	50	1.12	平成24年度		
生物生産科学専攻	2	38	—	76	0.94	平成24年度		
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(環境学), 博士(農学), 博士(学術)	0.65			
環境科学専攻	3	22	—	66	0.69	平成24年度		
農生命科学専攻	3	20	—	60	0.61	平成24年度		
医歯薬学総合研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(修士課程)				修士(医科学), 修士(公衆衛生学), 修士(歯科学), 修士(学術)	1.22			
医歯科学専攻	2	20	—	40	1.22	平成17年度		
(博士前期課程)					0.88			

薬科学専攻	2	37	—	77	修士(薬科学)	0.88	平成22年度		平成30年度から定員減 40→37
(博士後期課程)									
薬科学専攻	3	9	—	29	博士(薬科学), 博士(薬学), 博士(学術)	0.31	平成24年度		平成30年度から定員減 10→9
(博士課程)									
生体制御科学専攻	4	25	—	100	博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学), 博士(学術)	1.09	平成17年度		
病態制御科学専攻	4	62	—	248		1.19	平成17年度		
機能再生・再建科学専攻	4	28	—	112		1.06	平成17年度		
社会環境生命科学専攻	4	13	—	52		1.05	平成17年度		
ヘルスシステム統合科学研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	2	80	—	80	修士(統合科学)	1.06	平成30年度		
(博士後期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	3	16	—	16	博士(統合科学)	0.06	平成30年度		
法務研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(専門職学位課程)									
法務専攻	3	24	—	78	法務博士(専門職)	0.62	平成16年度		平成29年度から定員減 30→24

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会文化科学研究科 法政理論専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 担当授業科目名
専	准教授	前田 浩 <平成30年4月> 現代政治理論, 同演習, 現代権力理論, 同演習	専	准教授	前田 浩 <平成30年4月> 現代政治理論, 同演習, 現代権力理論, 同演習
専	教授	小田川 大典 <平成30年4月> ヨーロッパ政治文化論, 同演習	専	教授	小田川 大典 <平成30年4月> ヨーロッパ政治文化論, 同演習
専	教授	波多野 敏 <平成30年4月> ヨーロッパ法文化論, 同演習	専	教授	波多野 敏 <平成30年4月> ヨーロッパ法文化論, 同演習
専	准教授	平田 彩子 <平成30年4月> 現代法社会理論, 同演習	専	准教授	平田 彩子 <平成30年4月> 現代法社会理論, 同演習
専	教授	大森 秀臣 <平成30年4月> 法哲学, 同演習	専	教授	大森 秀臣 <平成30年4月> 法哲学, 同演習
専	教授	中富 公一 <平成30年4月> 地方自治法の基礎理論, 憲法政策論, 同演習	専	教授	中富 公一 <平成30年4月> 地方自治法の基礎理論, 憲法政策論, 同演習
専	准教授	山田 哲史 <平成30年4月> 現代憲法論, 同演習	専	准教授	山田 哲史 <平成30年4月> 現代憲法論, 同演習
専	准教授	福重 さと子 <平成30年4月> 行政手続論, 同演習, 行政紛争処理手続論, 同演習	専	准教授	福重 さと子 <平成30年4月> 行政手続論, 同演習, 行政紛争処理手続論, 同演習
専	准教授	高橋 正徳 <平成30年4月> 自治体行政手法論, 同演習, 環境行政法論, 同演習	専	准教授	高橋 正徳 <平成30年4月> 自治体行政手法論, 同演習, 環境行政法論, 同演習
専	准教授	小塚 真啓 <平成30年4月> 租税法論, 同演習	専	准教授	小塚 真啓 <平成30年4月> 租税法論, 同演習
専	准教授	築島 尚 <平成30年4月> 行政学, 同演習, 行政学特殊講義, 同演習	専	教授	築島 尚 <平成30年4月> 行政学, 同演習, 行政学特殊講義, 同演習
専	教授	上神 貴佳 <平成30年4月> 政治過程論, 同演習	専	教授	上神 貴佳 <平成30年4月> 政治過程論, 同演習
専	教授	吉岡 伸一 <平成30年4月> 金融取引法, 同演習	専	教授	吉岡 伸一 <平成30年4月> 金融取引法, 同演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	村田 健介 <平成30年4月>
		物権法, 同演習
専	准教授	中川 忠晃 <平成30年4月>
		家族紛争論, 同演習
専	准教授	濱田 陽子 <平成30年4月>
		紛争処理論, 同演習, 権利救済論, 同演習
専	教授	赤木 真美 <平成30年4月>
		法人企業組織法制, 同演習, 法人企業金融法制, 同演習
専	教授	増田 史子 <平成30年4月>
		企業法政策論, 同演習
専		(後任未定) <平成30年4月>
		現代労使関係法論, 同演習
専	教授	塩谷 毅 <平成30年4月>
		現代犯罪法学, 同演習
専	准教授	一原 亜貴子 <平成30年4月>
		現代刑事法概論, 同演習
専	教授	原田 和往 <平成30年4月>
		刑事司法制度構造論, 同演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	村田 健介 <平成30年4月>
		物権法, 同演習
専	准教授	中川 忠晃 <平成30年4月>
		家族紛争論, 同演習
専	准教授	濱田 陽子 <平成30年4月>
		紛争処理論, 同演習, 権利救済論, 同演習
専	教授	赤木 真美 <平成30年4月>
		法人企業組織法制, 同演習, 法人企業金融法制, 同演習
専	教授	増田 史子 <平成30年4月>
		企業法政策論, 同演習
専	准教授	土岐 将仁 <平成30年4月>
		現代労使関係法論, 同演習
専	教授	塩谷 毅 <平成30年4月>
		現代犯罪法学, 同演習
専	教授	一原 亜貴子 <平成30年4月>
		現代刑事法概論, 同演習
専	教授	原田 和往 <平成30年4月>
		刑事司法制度構造論, 同演習

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任, 兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成29年10月1日付けで土岐将仁准教授を採用。
- ・平成30年4月1日付けで教授昇任2名。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
11	11	0	0	22	12	10	0	0	22	12	10	0	0	22
(12)	(10)	(0)	(0)	(22)						[1]	[Δ1]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
22	0	0			22	0	0			22	0	0		
(22)	(0)	(0)								[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{22}{22} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会文化科学研究科 法政理論専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数 30単位 必修科目6単位, 選択科目24単位 ② 施設・設備 a 講義室 17室 (2,038㎡) b 自習室 12室 (604㎡) c 図書 2,049,625冊 研究科単位で特定不明なため, 大学全体の数	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 社会文化科学研究科専攻長会議後に, FD研修を行う予定(不定期) b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定 c 委員会の審議事項等 研究倫理教育, 授業の教授法, 教育の改善 ② 実施状況 a 実施内容 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定 実際の授業ビデオを教材に, 研修を行う。 英語授業の教授法について, 模擬授業等を行うなどし実践的に研修する。 研修を踏まえて意見交換を行い, 改善検討を行う。 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 7月末, 1月末に実施予定 b 教員や学生への公開状況, 方法等 Web公開予定
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的に合わせて教育内容・カリキュラムを整備した。今年度から実施し、検証・改善検討を行う。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・平成30年4月1日に設置されたので、年度終了後に自己点検を行い、公表する予定である。
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年5月予定）
③ 認証評価を受ける計画
無し

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表（予定）の有無	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期	(平成 30 年 8 月 31 日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 岡山大学

(2) 大学名

岡山大学

(3) 大学の位置

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中三丁目1番1号

(岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マキノ ヒロフミ) 榎野博史 (平成29年4月1日)		
理事	(タカハシ カヨ) 高橋香代 (平成29年4月1日)		
研究科長	(タナカ トモコ) 田中共子 (平成29年4月1日)		
専攻長	(キシダ ケンサク) 岸田研作 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
社会文化科学研究科 経済理論・政策専攻 (博士前期課程) 修士(経済学) 修士(公共政策学) 修士(学術)	経済学関係	2年	6人	12人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		6人 (-) [-]				0.33倍	
志願者数		8 (2) [6]					
受験者数		8 (2) [6]					
合格者数		3 (1) [2]					
B 入学者数		2 (1) [1]					
入学定員超過率 B/A		0.33					

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	2 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	2人	0人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	2人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学研究科 経済理論・政策専攻（博士前期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
専門科目	経済分析の方法	1・2前	2			4	1				
	社会経済学1	1・2前		2		1					
	社会経済学2	1・2後		2		1					
	社会経済学演習1	1・2前		2		1					
	社会経済学演習2	1・2後		2		1					
	マクロ経済学1	1・2前		2		1					
	マクロ経済学2	1・2後		2		1					
	マクロ経済学演習1	1・2前		2		1					
	マクロ経済学演習2	1・2後		2		1					
	ミクロ経済学	1・2前		2			1				
	応用ミクロ経済学	1・2後		2			1				
	ミクロ経済学演習	1・2前		2			1				
	応用ミクロ経済学演習	1・2後		2			1				
	国際経済学1	1・2前		2		1					
	国際経済学2	1・2後		2		1					
	国際経済学演習1	1・2前		2		1					
	国際経済学演習2	1・2後		2		1					
	計量経済学1	1・2前		2			1				
	計量経済学2	1・2後		2			1				
	計量経済学演習1	1・2前		2			1				
	計量経済学演習2	1・2後		2			1				
	応用計量分析1	1・2前		2		1					
	応用計量分析2	1・2後		2		1					
	応用計量分析演習1	1・2前		2		1					
	応用計量分析演習2	1・2後		2		1					
	公共経済学	1・2後		2		1					
	教育経済学	1・2前		2		1					
	公共経済学演習	1・2前		2		1					
	教育経済学演習	1・2後		2		1					
	確率モデル論1	1・2前		2		1					
	確率モデル論2	1・2後		2		1					
	確率モデル論演習1	1・2前		2		1					
	確率モデル論演習2	1・2後		2		1					
	ビジネスデータ解析	1・2前		2		1					
ビジネス統計解析	1・2後		2		1						
ビジネスデータ解析演習	1・2前		2		1						
ビジネス統計解析演習	1・2後		2		1						
環境経済学	1・2前		2			1					
公共政策論	1・2後		2			1					
環境経済学演習	1・2後		2			1					
公共政策論演習	1・2前		2			1					
財政学	1・2前		2		1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目盤	社会文化学基礎論1	1前	1			2					2
	社会文化学基礎論2	1前・後	1			5					19
研究指導科目	基礎演習1	1前	2			16	12				
	基礎演習2	1後	2			16	12				
	特別演習1	2前		2		16	12				
	特別演習2	2後		2		16	12				
	課題演習1	1前	2			16	12				
	課題演習2	1後	2			16	12				
専門科目	経済分析の方法	1・2前	2			4	1				
	社会経済学1	1・2前		2		1					
	社会経済学2	1・2後		2		1					
	社会経済学演習1	1・2前		2		1					
	社会経済学演習2	1・2後		2		1					
	マクロ経済学1	1・2前		2		1					
	マクロ経済学2	1・2後		2		1					
	マクロ経済学演習1	1・2前		2		1					
	マクロ経済学演習2	1・2後		2		1					
	ミクロ経済学	1・2前		2			1				
	応用ミクロ経済学	1・2後		2			1				
	ミクロ経済学演習	1・2前		2			1				
	応用ミクロ経済学演習	1・2後		2			1				
	国際経済学1	1・2前		2		1					
	国際経済学2	1・2後		2		1					
	国際経済学演習1	1・2前		2		1					
	国際経済学演習2	1・2後		2		1					
	計量経済学1	1・2前		2			1				
	計量経済学2	1・2後		2			1				
	計量経済学演習1	1・2前		2			1				
	計量経済学演習2	1・2後		2			1				
	応用計量分析1	1・2前		2		1					
	応用計量分析2	1・2後		2		1					
	応用計量分析演習1	1・2前		2		1					
	応用計量分析演習2	1・2後		2		1					
	公共経済学	1・2後		2		1					
	教育経済学	1・2前		2		1					
	公共経済学演習	1・2前		2		1					
	教育経済学演習	1・2後		2		1					
	確率モデル論1	1・2前		2		1					
	確率モデル論2	1・2後		2		1					
	確率モデル論演習1	1・2前		2		1					
	確率モデル論演習2	1・2後		2		1					
	ビジネスデータ解析	1・2後		2		1					
ビジネス統計解析	1・2前		2		1						
ビジネスデータ解析演習	1・2前		2		1						
ビジネス統計解析演習	1・2後		2		1						
環境経済学	1・2前		2			1					
公共政策論	1・2前		2			1					
環境経済学演習	1・2後		2			1					
公共政策論演習	1・2後		2			1					
財政学	1・2後		2		1						

日本雇用労働事情2	1・2後	2								1
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前	2								1

日本雇用労働事情2	1・2後	2								1
博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン	1・2前	2								1

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・他の授業科目との調整により、「ビジネスデータ解析」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ビジネス統計解析」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「公共政策論」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「公共政策論演習」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「財政学」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「社会保障論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「社会保障制度論」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「労働経済学演習1」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「日本経済分析1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「教授1」から「講師1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology2」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology3」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2通年」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「講師1」に変更。
- ・授業内容の見直し等により、「Japanology4」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「Japanology5」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。また、担当教員を「兼任・兼担1」から「教授1」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「International and Comparative Law」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「公共性の法学・政治学」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「政策分析」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「行政法の基礎理論2」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「環境行政法1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・授業担当教員の在外研修期間との調整により、「国家財政政策」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「労働政策と法」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「日本経済分析」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ビジネス・ロジスティクス」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「英詩論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「ヨーロッパ都市論」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「文化交流論1」の配当年次欄を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・担当予定教員の退職等により、「東アジア共生学」の担当教員を「兼任・兼担5」から「教授1」「准教授2」「講師1」「兼任・兼担2」に変更。
- ・カリキュラムの見直し等により、「中国俗文学演習1」及び「中国俗文学演習2」を1科目にまとめて「中国俗文学演習」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「学術英語演習」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・他の授業科目との調整により、「Seminar in Academic English」の配当年次欄を「1・2後」から「1・2前」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	計		
7 科目	156 科目	科目	163 科目	7 科目	151 科目	科目	158 科目	
				[]	[Δ5]		[Δ5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						
4						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	日本法政経事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
2	日本法政経事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
3	日本雇用労働事情 1	2	1・2前	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
4	日本雇用労働事情 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。
5	中国俗文学演習 2	2	1・2後	専門	選択	特命教授が担当予定であったが, 担当を依頼しなかったため。代替措置無し。

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>【大学の所見】 1~5について, 平成29年度以前入学者には開講済みであり, 平成30年度入学者に対しては, 当該科目を削除したカリキュラム表を適用させた。 以上のことから, 学生の履修への影響は無いものとする。</p> <p>【学生への周知方法】 前述の理由により学生へは周知していない。</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{163} = \boxed{3.06} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	671,441 m ²	0 m ²	0 m ²	671,441 m ²			
	運動場用地	92,955 m ²	0 m ²	0 m ²	92,955 m ²			
	小 計	764,396 m ²	0 m ²	0 m ²	764,396 m ²			
	そ の 他	41,161 m ²	0 m ²	0 m ²	41,161 m ²			
	合 計	805,557 m ²	0 m ²	0 m ²	805,557 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	(346,753 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(346,753 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	163 室	150 室	296 室	21 室 (補助職員 13 人)	3 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			平成30年3月 専任教授1名が退職した ため(30)		
	社会文化科学研究科 経済理論・政策専攻		14 -5 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位で特定不明なため、大学全体の数 (機械・器具、標本を除く)
		冊	種	〔うち外国書〕				
	社会文化科学研究科	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)	
	計	2,049,625 [679,361] (2,049,625 [679,361])	49,858 [17,410] (49,858 [17,410])	22,230 [22,225] (22,230 [22,225])	5,537 (5,537)	36 (36)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	20,738 m ²		1,553 席		1,514,666 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	10,897 m ²		陸上競技場, 野球場, テニスコート, 弓道場, プール等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	岡山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部					学士(文学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
人文学科	4	175	—	700		1.04	平成16年度		
教育学部					学士(教育学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
学校教育教員養成課程	4	250	—	1,000		1.03	平成11年度		
養護教諭養成課程	4	30	—	120		1.00	昭和53年度		
法学部					学士(法学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
法学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.02	平成16年度		
夜間主コース	4	20	—	80		1.07	平成16年度		
経済学部					学士(経済学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
経済学科									
昼間コース	4	205	—	820		1.04	平成16年度		
夜間主コース	4	40	—	160		1.06	平成16年度		
理学部					学士(理学), 学士(学術)	1.06		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
数学科	4	20	3年次20	80		1.08	平成7年度		
物理学科	4	35		140		1.04	平成7年度		
化学科	4	30		120		1.09	平成7年度		
生物学科	4	30		120		1.06	平成7年度		
地球科学科	4	25		100		1.06	平成7年度		
医学部					学士(医学), 学士(看護学), 学士(保健学), 学士(学術)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
医学科	6	112	2年次5	712		1.00	昭和24年度		
保健学科						0.99			
看護学専攻	4	80	3年次10	340		1.00	平成10年度		
放射線技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
検査技術科学専攻	4	40	3年次5	170		1.00	平成10年度		
歯学部					学士(歯学)	1.00		岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
歯学科	6	48	2年次5	308		1.00	昭和54年度		学生受入は昭和55年度
薬学部					学士(薬学), 学士(創薬科学), 学士(学術)	1.02		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
薬学科	6	40	—	240		1.02	平成18年度		
創薬科学科	4	40	—	160		1.04	平成18年度		

工学部				学士(工学), 学士(学術)	1.03		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
機械システム系学科	4	160	3年次30	640	1.02	平成23年度		
電気通信系学科	4	100		400	1.06	平成23年度		
情報系学科	4	60		240	1.02	平成23年度		
化学生命系学科	4	140		560	1.02	平成23年度		
通信ネットワーク工学科	4	—	—	—	—	平成12年度		平成23年度より学生募集停止
環境理工学部				学士(環境理工学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
環境数理学科	4	20	—	80	1.03	平成6年度		
環境デザイン工学科	4	50	—	200	1.05	平成6年度		
環境管理工学科	4	40	—	160	1.04	平成6年度		
環境物質工学科	4	40	—	160	1.05	平成6年度		
農学部				学士(農学), 学士(学術)	1.04		岡山市北区津島中一丁目1番1号	
総合農業科学科	4	120	—	480	1.04	昭和61年度		
教育学研究科 (修士課程)				修士(教育学)	1.18		岡山市北区津島中三丁目1番1号	
教育科学専攻	2	37	—	37	1.18	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
学校教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
発達支援学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教科教育学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
教育臨床心理学専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
(専門職学位課程)				教職修士(専門職)	0.88			
教職実践専攻	2	45	—	45	0.88	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
教職実践専攻	2	—	—	—	—	平成20年度		
社会文化科学研究科 (博士前期課程)				修士(文学), 修士(法学), 修士(経済学), 修士(経営学), 修士(公共政策学), 修士(文化科学), 修士(学術)	0.53		岡山市北区津島中三丁目1番1号	平成18年度より名称変更
国際社会専攻	2	14	—	14	0.28	平成30年度		平成30年度より学生募集停止
日本・アジア文化専攻	2	12	—	12	1.08	平成30年度		
人間社会文化専攻	2	30	—	30	0.50	平成30年度		
法政理論専攻	2	15	—	15	0.46	平成30年度		
経済理論・政策専攻	2	6	—	6	0.33	平成30年度		
組織経営専攻	2	11	—	25	0.59	平成18年度	平成30年度から定員減 14→11	
社会文化基礎学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
比較社会文化学専攻	2	—	—	—	—	平成16年度		
公共政策科学専攻	2	—	—	—	—	平成18年度		
(博士後期課程)				博士(文学), 博士(法学), 博士(経済学), 博士(経営学), 博士(文化科学), 博士(学術)	0.71			
社会文化学専攻	3	12	—	36	0.71	平成16年度		
自然科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	

(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(学術)	1.08			
数理物理科学専攻	2	38	—	76	0.93	平成11年度		
分子科学専攻	2	24	—	48	0.89	平成17年度		
生物科学専攻	2	22	—	44	0.74	平成17年度		
地球科学専攻	2	16	—	32	0.96	平成11年度		
機械システム工学専攻	2	98	—	196	1.20	平成11年度		
電子情報システム工学専攻	2	90	—	180	1.09	平成11年度		
応用化学専攻	2	50	—	100	1.14	平成27年度		
生命医用工学専攻	2	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(学術)	0.54			
数理物理科学専攻	3	6	—	26	0.52	平成24年度		平成30年度から定員減 10→6
地球生命物質科学専攻	3	11	—	45	0.58	平成24年度		平成30年度から定員減 17→11
学際基礎科学専攻	3	10	—	10	0.50	平成30年度		
産業創成工学専攻	3	18	—	60	0.50	平成17年度		平成30年度から定員減 21→18
応用化学専攻	3	5	—	19	0.61	平成27年度		平成30年度から定員減 7→5
化学生命工学専攻	3	—	—	—	—	平成24年度		平成27年度より学生募集停止
生命医用工学専攻	3	—	—	—	—	平成27年度		平成30年度より学生募集停止
(博士課程) 5年一貫制				博士(理学), 博士(学術)	0.70			
地球惑星物質科学専攻	5	4	—	20	0.70	平成21年度		
保健学研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(博士前期課程)				修士(看護学), 修士(保健学)	1.01			
保健学専攻	2	26	—	52	1.01	平成15年度		
(博士後期課程)				博士(看護学), 博士(保健学)	1.03			
保健学専攻	3	10	—	30	1.03	平成17年度		
環境生命科学研究科							岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)				修士(理学), 修士(工学), 修士(環境学), 修士(農学), 修士(学術)	0.90			
社会基盤環境学専攻	2	30	—	60	0.68	平成24年度		
生命環境学専攻	2	23	—	46	0.97	平成24年度		
資源循環学専攻	2	43	—	86	0.86	平成24年度		
生物資源科学専攻	2	25	—	50	1.12	平成24年度		
生物生産科学専攻	2	38	—	76	0.94	平成24年度		
(博士後期課程)				博士(理学), 博士(工学), 博士(環境学), 博士(農学), 博士(学術)	0.65			
環境科学専攻	3	22	—	66	0.69	平成24年度		
農生命科学専攻	3	20	—	60	0.61	平成24年度		
医歯薬学総合研究科							岡山市北区鹿田町二丁目5番1号	
(修士課程)				修士(医科学), 修士(公衆衛生学), 修士(歯科学), 修士(学術)	1.22			
医歯科学専攻	2	20	—	40	1.22	平成17年度		
(博士前期課程)					0.88			

薬科学専攻	2	37	—	77	修士(薬科学)	0.88	平成22年度		平成30年度から定員減 40→37
(博士後期課程)									
薬科学専攻	3	9	—	29	博士(薬科学), 博士(薬学), 博士(学術)	0.31	平成24年度		平成30年度から定員減 10→9
(博士課程)									
生体制御科学専攻	4	25	—	100	博士(医学), 博士(歯学), 博士(薬学), 博士(学術)	1.09	平成17年度		
病態制御科学専攻	4	62	—	248		1.19	平成17年度		
機能再生・再建科学専攻	4	28	—	112		1.06	平成17年度		
社会環境生命科学専攻	4	13	—	52		1.05	平成17年度		
ヘルスシステム統合科学研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(博士前期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	2	80	—	80	修士(統合科学)	1.06	平成30年度		
(博士後期課程)									
ヘルスシステム統合科学専攻	3	16	—	16	博士(統合科学)	0.06	平成30年度		
法務研究科								岡山市北区津島中三丁目1番1号	
(専門職学位課程)									
法務専攻	3	24	—	78	法務博士(専門職)	0.62	平成16年度		平成29年度から定員減 30→24

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<社会文化科学研究科 経済理論・政策専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	和田 豊 <平成30年4月> 社会経済学, 同演習
専	教授	横尾 昌紀 <平成30年4月> マクロ経済学, 同演習
専	教授	東 陽一郎 <平成30年4月> ミクロ経済学, 同演習, 応用ミクロ経済学, 同演習
専	教授	澤木 久之 <平成30年4月> 国際経済学, 同演習
専	准教授	生川 雅紀 <平成30年4月> 計量経済学, 同演習
専	教授	張 星源 <平成30年4月> 応用計量分析, 同演習
専	教授	古松 紀子 <平成30年4月> 公共経済学, 同演習, 教育経済学, 同演習
専	教授	村井 浄信 <平成30年4月> 確率モデル論, 同演習
専	教授	長畑 秀和 <平成30年4月> ビジネス統計解析, ビジネスデータ解析
専	准教授	山口 恵子 <平成30年4月> 環境経済学, 同演習, 公共政策論, 同演習
専	教授	岡本 章 <平成30年4月> 財政学, 同演習, 財政政策論, 同演習
専		(後任未定) <平成30年4月> 地域経済政策
専	教授	岸田 研作 <平成30年4月> 社会保障論, 同演習, 社会保障制度論, 同演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	和田 豊 <平成30年4月> 社会経済学, 同演習
専	教授	横尾 昌紀 <平成30年4月> マクロ経済学, 同演習
専	教授	東 陽一郎 <平成30年4月> ミクロ経済学, 同演習, 応用ミクロ経済学, 同演習
専	准教授	生川 雅紀 <平成30年4月> 計量経済学, 同演習
専	教授	張 星源 <平成30年4月> 応用計量分析, 同演習
専	教授	古松 紀子 <平成30年4月> 公共経済学, 同演習, 教育経済学, 同演習
専	教授	村井 浄信 <平成30年4月> 確率モデル論, 同演習
専	教授	長畑 秀和 <平成30年4月> ビジネス統計解析, ビジネスデータ解析
専	准教授	山口 恵子 <平成30年4月> 環境経済学, 同演習, 公共政策論, 同演習
専	教授	岡本 章 <平成30年4月> 財政学, 同演習, 財政政策論, 同演習
専	教授(特任)	中村 良平 <平成30年4月> 地域経済政策
専	教授	岸田 研作 <平成30年4月> 社会保障論, 同演習, 社会保障制度論, 同演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	西垣 鳴人 <平成30年4月>
		金融システム論, 同演習
専	教授	釣 雅雄 <平成30年4月>
		日本経済分析, 同演習
兼任	教授	三村 聡 <平成28年4月>
		自治体経営戦略論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	西垣 鳴人 <平成30年4月>
		金融システム論, 同演習
専	教授	釣 雅雄 <平成30年4月>
		日本経済分析, 同演習
兼任	教授	三村 聡 <平成28年4月>
		自治体経営戦略論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任, 兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・退職教授1名の後任は未定、他の教員で対応予定。
- ・定年退職教授1名の後任補充は、教授（特任）として再雇用。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
13	2	0	0	15	12	2	0	0	14	13	2	0	0	15
(12)	(2)	(0)	(0)	(14)						[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
15	0	0			14	0	0			15	0	0		
(14)	(0)	(0)								[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	澤木 久之	選択	国際経済学	①	平成30年3月31日付け転出のため就任辞退(30)	
			選択	国際経済学演習	①		
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③合計(D)+(F)}{(2) - ②設置時の計画(A)} = \frac{1}{15} = 6.66 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年3月に退職した教授1名の後任は未定であるが、他の教員が授業を担当するため、学生の履修等への影響はない。学生へはシラバス、時間割にて周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	是正意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<社会文化科学研究科 経済理論・政策専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 30単位 必修科目8単位, 選択科目22単位 ただし, 英語プログラム及び地域公共政策プログラムは, 次のとおり 30単位 必修科目6単位, 選択科目24単位</p> <p>② 施設・設備 a 講義室 17室 (2,038㎡) b 自習室 12室 (604㎡) c 図書 2,049,625冊 研究科単位で特定不明なため, 大学全体の数</p>	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 社会文化科学研究科専攻長会議後に, FD研修を行う予定(不定期)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 研究倫理教育, 授業の教授法, 教育の改善</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 平成30年4月1日に設置されたので, 今後, 行う予定 実際の授業ビデオを教材に, 研修を行う。 英語授業の教授法について, 模擬授業等を行うなどし実践的に研修する。 研修を踏まえて意見交換を行い, 改善検討を行う。</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 7月末, 1月末に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 Web公開予定</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的に合わせて教育内容・カリキュラムを整備した。今年度から実施し、検証・改善検討を行う。
② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・平成30年4月1日に設置されたので、年度終了後に自己点検を行い、公表する予定である。
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成31年5月予定）
③ 認証評価を受ける計画
無し

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表（予定）の有無	(<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期	(平成 30 年 8 月 31 日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。